

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「のいちあじさい街道」香南市（高知県）

■市政ルポ 小城市（佐賀県）……………6

笑顔が輝き幸せを感じるふるさと！
小城市長 ● 江里口秀次

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

「観光立市郡上」を目指して
郡上市長 ● 日置敏明

■マイ・プライベート・タイム……………14

『協働』によるまちづくり
葛飾区長 ● 青木克徳

■わが市を語る……………16

◆「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」
の実現に向けて
白山市長 ● 山田憲昭

◆地域の魅力と活力にあふれる
暮らしやすいまちを目指して
那須烏山市長 ● 川俣純子

◆ひとが輝き

いきいきと暮らせるまち
御坊市長 ● 柏木征夫

◆「ひといきいきまちきらり」 活力ある、

住みよい、住みたい、赤磐市」の実現に向けて
赤磐市長 ● 友實武則

■これぞ！食のイチオシ 恵那市（岐阜県）……………24

■市政ギャラリー 都市の素顔……………25

「新宮市二の丸より熊野川を望む」（和歌山県）



市政ルポ

小城市（佐賀県）

市民協働で創る《誇郷幸輝》のまち

小城市長 ● 江里口秀次

新たな仕組みを取り入れて進化する自治体広報

「寄稿1」 Society 5.0へと進化する自治体広報……………28

東海大学政治経済学部政治学科教授 ● 小林 隆

「寄稿2」 「防災先進都市」を目指して——災害から学ぶ情報配信のあり方……………31

常総市長 ● 神達岳志

「寄稿3」 ICTを活用した情報発信——「伝える」から「伝わる」へ……………34

春日井市長 ● 伊藤 太

「寄稿4」 地元愛から生まれる情報発信力……………37

小林市長 ● 宮原義久

動き

■ 世界の動き／ウクライナに「コメディアン大統領」が誕生……………40

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■ 経済の動き／溶けてゆく黒字大国・中国という幻想……………42

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■ 自治の動き／空き地再生で注目される「ランドバンク」の可能性……………44

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■ 都市のリスクマネジメント……………46

地域防災計画の不思議——計画の意義再考

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問 ● 中邨 章

■ アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

自治体病院のある地域は医療費が安い

——国の公的病院統合再編政策を考える……………城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■ 海外レポート……………50

ドイツ地方都市の自転車道整備事情……………ジャーナリスト ● 高松平藏

■ 時代を駆け抜けた偉人たち……………52

布衣の農相 前田正名¹⁵ 興業意見……………作家 ● 出久根達郎

■ 全国市長会の動き……………54

■ 編集後記……………56

笑顔が輝き幸せを感じるふるさと！ 市民協働で創る《誇郷幸輝》のまち

えりぐちしゅうじ
江里口秀次
小城市長

「住みよさ」が示すまちづくりの成果

佐賀県のほぼ中央部、県都・佐賀市に隣接する小城市は、平成17年3月に旧小城郡4町（小城町・三日月町・牛津町・芦刈町）の合併により、新市としての歩みを開始した。

小城市を構成する4町はそれぞれに多彩な個性を有している。鎌倉時代からの歴史を誇る城下町で小京都としても知られる小城町。中世以来の米どころで、現在は佐賀市のベッドタウンとしても人気を集める三日月町。江戸時代から宿場町・商業都市として栄えてきた牛津町、有明海に面する農漁業のまち芦刈町――。

江里口秀次小城市長は、まさに「山の手から海辺までが一体となる合併だった」と述べする。

「合併協議が成立したのは私が小城町の町長を1期務め、2期目に入って9カ月目のこ

とでした。選挙を経てそのまま小城市の市政を預からせていただくことになり、一昨年から4期目に入りました。実はこの個性のかなり違う旧4町を一体化し、同じ方向性を共有しながら市政を運営していくに当たっては、当初、不安感の方が大きかったというのが正直なところでした。実際問題として、市長に就任してからの1期目と2期目のほとんどは、旧4町の一体化に関する各種案件に力を注いだ感があります。

同時にやはり教育関係の各種施策ですね。合併特例債や各種補助金を活用して、一体化とともに旧4町のそれぞれの学校の整備を均一に優先的にを行い、放課後児童クラブなども拡充してきました。

そして合併から8年目の平成25年1月に旧三日月町役場のリニューアルと増築で本庁舎とし、合併当初から続いていた分庁方式を廃止し、三日月町を除く旧3町の役場を解体しました。さらに平成27年度、旧小城町役場跡

に待望の交流拠点施設《ゆめぷらっと小城》が完成したのを契機に、ようやく小城市としての新たなまちづくりへ市政のベクトルが前に向いていった。合併以来の日々を今改めて振り返りますと、そのように思います（江里口市長）

旧小城町役場の跡地にできた《ゆめぷらっと小城》（鉄筋コンクリート3F建て、延べ床





小京都・小城町を代表する祭礼《山挽祇園祭》



ゆめぶらっと小城



小城スマートIC全景

面積約4700㎡)の正式名称は《小城市まちなか市民交流プラザ》だ。新市庁舎とともに小城市の一体化を象徴するシンボリックな施設であると同時に、佐賀県内でも数少ない本格的コンベンション施設であり、最大500



小城藩藩主・鍋島氏が代々桜を植えたと言われる名勝・小城公園

人収容の多目的ホールのほか、市役所出張所、公民館、観光協会、商工会議所なども入居している。小城市最大の中心市街地を成す小城駅エリアに近いことなどもあり、各種のイベントが随時行われ、利用者は市内外に及んでいる(開館3年で予想をはるかに超える利用者数50万人を突破)。

分庁方式の廃止および旧3町役場の解体、本庁舎の新設などを契機に、合併前から懸案になっていた新市としての新たなまちづくりが前向きなベクトルに転換したことの効果は、例えば《ゆめぶらっと小城》の竣工から2年後の平成29年、さらに平成30年と2期連続で《住みよさランキング》(東洋経済新報社選



定)の九州・沖縄編において、小城市がそれぞれ8位、7位と位置付けられたことにも現れているのではないだろうか。

「選定理由としては特に『安心度』『利便度』『住居水準充実度』などが高く評価されたようです。そして一昨年は8位、昨年は7位としましたので、今年(令和元年6月発表)は6位だねと、みんなで話しているところですよ(笑)」と江里口市長。

《住みよさランキング》の高評価もさることながら、実際、ここに来て小城市としての独自のまちづくりが軌道に乗りつつあることは、平成29年度から30年度にかけて矢継ぎ早に実施された、市役所の機構改革や西九州大学看護学部の誘致、長崎自動車道・小城PAへのETC搭載車専用スマートICの設置、

地方創生全般に関する民間事業者との各種の連携協定の締結などのトピックスからも、十分にうかがえる。

持続可能なまちづくりへの布石

「先に申しましたように小城市の誕生から1期目、2期目で主に新市の土台づくりを行い、3期目で新たなまちづくりへ全体のベクトルを展開する道筋が付きましました。平成29年から始まった4期目ではその方向性を強化していく必要があります。そういう意味で合併後10年間で一体化が進んだ状況下で、市民協働で策定した『第2次総合計画』に基づきまちづくりが平成29年度から開始されたことに



小城市のゆるキャラ「ようかん右衛門」と「こい姫」は子どもたちに大人気

は、大きな意義があると考えます。

折しも令和元年度で、合併に伴う地方交付税の優遇措置が終了します。また、これまで順調に増加傾向を続けてきた『ふるさと応援寄附金』も、寄附者への返礼品を寄附金額の30%以内の地場産品に限定することの影響を考えますと、今後は多くを望めなくなる可能性があります。平成30年度のふるさと応援寄附金は20億円で予算計上いたしましたでしたが、令和元年度は18億円で計上しています。

そうした流れの中で、いかに職員のモチベーションをさらに高めつつ、近未来のまちづくりへの展望をより具体的に市民に示し、市民協働のまちづくりを推進していくことができるのか。

今後も市税やふるさと応援寄附金をはじめとした自主財源などの歳入の確保を地道に図りながら、限られた財源を有効に活用し、山積する課題に対応しつつ、一方では持続可能な小城市を目指した市政運営を多角的に行っていくかなければなりません。市民協働の機運のさらなる醸成とともに、機構改革などによる職員のモチベーションアップ、民間事業者との連携などの積極的な施策はすべて、持続可能な小城市づくりの一環としての取り組みなのです（江里口市長）

まず機構改革として、小城市は平成30年度から、総合戦略課と定住推進課を設置した。総合戦略課は主に地方創生（総合戦略、ふるさと応援寄附金、公共交通などを管轄）にま



豊かな魚介を産出しムツゴロウ・シオマネキが遊ぶ有明海(芦刈町)

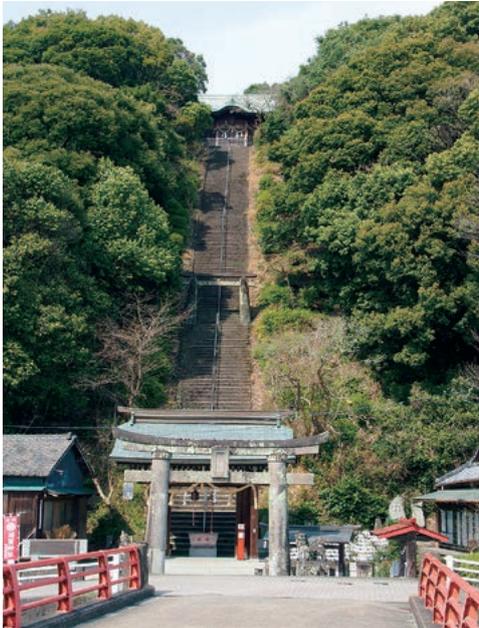


西九州大学看護学部は小城公園の横(右下の門は旧小城市時代の門を再現)

小城市

市 政 ル ホ

(佐賀県)



映画『男はつらいよ』のロケ地でもある須賀神社は中世に千葉氏が築いた千葉城跡

オマネキが生息する有明海が広がっている。また福岡市や佐賀市が通勤圏内にあることに加え、長崎自動車道の小城PAにスマートICが併設されたことで、九州各地へのアクセスは格段に良くなりました。移住・定住の促進だけでなく観光交流人口の増大や企業誘致などにも、今後さらに大きな推進力になると期待しています」(江里口市長)



弥生時代前期の遺跡「土生遺跡(はぶいせき)」(国指定史跡)

つわる案件とともに、多久市との統合病院設置推進事業など、喫緊の行政課題の克服を中心に担当する「市長特命」課ともいえる性格の部署である。

また、定住推進課は従来の建設部まちづくり推進課を定住推進課と都市計画課に区分する形で誕生した。定住推進課設置の主要な目的は、人口減少の抑制と外部からの転入・定住推進にあるが、平成30年4月、市の中心部の小城公園近くに西九州大学看護学部が新たに設置され、新入生の転入が長期的に見込まれるようになったことも大きな契機になったという。この定住推進課の誕生とともに、小城市では移住・定住の支援制度をさらに拡充している。

「具体的には、子育て世代の定住促進を目的にした『定住促進住宅取得奨励金』や、就学・就職(就農・起業)・結婚などを機に小城市に転入し、市内の賃貸住宅と契約された方

を対象に、『移住促進転入奨励金』をそれぞれ交付する制度を創設しました。そのほか空き家バンク制度の活用により、市内の物件情報を案内するサイトの立ち上げを行うなど、小城市への移住・定住を促進するための情報発信にも力を入れています」(江里口市長)

前述の「住みよさランキング」への上位ランクインには、移住・定住促進に関するこうした地道な施策への好感度も反映されているはずだ。また県都・佐賀市に隣接するだけでなく、九州最大の都市・福岡市へもJRの特急を使えば40分程度という立地条件の良さも、住宅地としての小城市の大きな魅力の一つだ。

「移住・定住を推進する小城市のキャッチフレーズは『ちょうどいい感じのローカル(田舎)』です(笑)。城下町(小城町)もあれば、津の里(牛津町)も条里の里(三日月町)もあり、南部の芦刈には、愛嬌のあるムツゴロウやシ

新しい働き方を小城市から発信

次に民間事業者との各種の連携協定を見ていく。小城市は『地方創生総合戦略』を策定した平成27年以降、「①金融機関とのまちひと・しごと創生に関する連携協定(佐賀県内の金融機関、日本政策金融公庫など、平成28年10月)」「②あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する連携協定(平成30年9月)」「③ドローン(無人航空機)を活用した実証実験等による地方創生連携協定(株式会社トルビズオン、平成30年10月)」「④高速道路を活用した地方創生等のプロジェクト連携に関する協定(西日本高速道路株式会社、



小城発祥の全国区的企業・株式会社友樹飲料の大ヒット商品「こどもびいる」の生産ライン(小城堂の郷ファクトリーパーク)

福岡地域戦略推進協議会(FDC)、平成30年12月)を立て続けに締結した。

それらの連携協定がカバーする内容は、地域活性化、健康、教育・文化、定住促進、高齢者支援、子育て支援、防災・災害対策、産業振興、観光振興、農業振興、地域資源の活用、人材育成、交通インフラの利活用など、地方創生・地域活性化全般に及ぶ。

中でもユニークなのは「③ドローンを活用した実証実験等による地方創生連携協定」だ。具体的には「上空シェアリングサービスの実証実験」「防災・災害対策」「観光振興」などについての連携を推進する。上空シェアリングサービスとは、「土地の所有者がサイトに土地を登録し、空域利用者(ドローン利用者)がサイトに登録された土地を選び、上空使

用の権利を得るマッチングサイト」を指し、小城市と(株)トルビズオンが共同で実証実験を行っている。ご承知のように事故防止などの観点から、ドローンを使って空域を利用するには、さまざまな制限が設けられている。この上空シェアリングサービスは、土地所有者の許可を得てドローンを飛ばせる空域リストをサイトに登録し、ドローン利用者はそのリストに基づき、ドローン飛行(上空使用)の権利を申し込むことができる。実証実験では市有地が中心になるが、ネット上には既にドローン利用者が上空から撮影した小城市の動画・静止画が公開されている。それを見ると、観光振興および防災などの観点からも、ドローンによる上空からの撮影がいかに有効であるかが改めて分かる。

「北部に天江山系がそびえ、中央部には緑豊かで平坦な佐賀平野が広がり、南部には日本一の干潟とされる有明海が展開している。小城市を構成する、こうした4町の個性と風光明媚な様子、さらには自然の地勢が豊かであるが故の防災上の留意点などが、ドローンで撮影されると本当によく分かります」(江里口市長)

民間事業者との連携では、今年1月に株式会社ママスクエアと連携した「子育てオフィス実証事業」が、「働き方改革」の一つの際立った事例として注目される。これは第三セクターの商業施設《ショッピングプラザセリオ》内に、事業者が運営する託児施設《キッズス



ワーキングルームに隣接するキッズスペース(株)ママスクエア

ペース)付きのワーキングルーム(業務は各種アウトソーシング事業)を設置した事業だ。写真で分かるように広々としたキッズスペースとワーキングルームはガラス壁で区切られているため、キッズスペースからは働くお母さんの様子が、ワーキングルームのお母さんたちからは子どもたちの様子がよく分かる造りになっている。

「(株)ママスクエアと自治体との連携事業は、九州では小城市が初の試みとなっています。子育てオフィスの実証事業として、国の地方創生推進交付金や小城市のふるさと応援寄附金などを活用し、実施しています。今はまだ実証実験中ですが、子育て中のお母さんの継

小城市

市 政 ル ポ

(佐賀県)

統的な収入確保や、産休・育休からの社会復帰プランとしても優れていますし、新たなスキルの獲得の場としても有効なので、この事業は永続的に続けていく価値があると考えています」(江里口市長)

市民が推進するわが町の発信！

個性豊かな旧4町の合併で新市が誕生してから、今年で足掛け15年目。小城市では数年前から市民が中心になり、自主的に「小城を盛り上げよう」とする動きが目立つようになってきた。その代表的な動きが、ボランティアの住民有志らでつくる《小城市映画製作実行委員会》による、小城市をテーマとする映画の自主製作だ。

平成29年4月には江戸時代の牛津町を舞台に、牛津町の住民を主要キャストに製作した『ふたつの巨星』善蔵と与四右衛門(通称・牛津映画)が完成。今年2月には、幕末から明治時代初期にかけての小城町を舞台にした小城町の歴史ドキュメンタリー映画『天山の如くこの男、正直なり(通称・小城映画)』の



「牛津映画」の主要ロケ地にもなった展示施設「牛津赤れんが館」(旧田中丸呉服店倉庫)



「明治の三筆」として知られる小城出身の書家・小林梧竹の作品が常設される小林梧竹記念館



小城市の愛すべきローカル性を紹介する「おぎまんが」は大人気(ネット配信したものを冊子化)

製作を開始。小城町の住民を主要キャストに、今年10月の完成を目指している。「これらの映画は小城市映画製作実行委員会が、市内の法人・団体・店舗・個人などから協賛金を募って製作してくださった 것입니다。小城市としてもできる限りの協力をしていきますが、市民の間から自然発生的に出てきたこうした動きの源泉は、個性豊かな旧4町が歴史的に培ってきた地域の力がまさに今、小城市という一つの都市の下に結集したことにあるのではないのでしょうか。特に第2弾『天山の如くこの男、正直なり』は、小城町が生んだ偉人で明治の三筆とも称される書家・小林梧竹と、幕末・明治の佐賀の風雲児・江藤新平の若き日の交流を描いた作品ということで、私も完成をととても楽しみにしております。

ます」(江里口市長)

自分たちの町の歴史と文化を知り、誇りを感じ、地域コミュニティの大事さを再確認するための『ふるさと映画』とのコンセプトを掲げる市民による自主製作映画。第2次総合計画の将来都市像《誇郷幸輝くみんなの笑顔が輝き幸せを感じるふるさと小城》をそのまま体現するかなような市民の動きといえる。また、小城市ではシティブロモーション事業の一つとして、平成29年から自らの「ちよっどいい感じのローカル性」をユーモラスに表現した漫画《おぎまんが》をネット配信し、市内外から人気を得ている。小城市における「まちづくりの前向きなベクトル」は、オール小城市体制でいよいよ本格化し始めたようだ。(取材・文＝遠藤隆／取材日平成31年3月20日)

「観光立市郡上」を目指して

郡上市長(岐阜県)

日置敏明



はじめに

「郡上市」は、平成16年3月に、それまでの郡上郡7町村が合併して市制施行をした人口約4万2000人の新市。名神高速道路の一宮JCT(愛知県一宮市)から分岐して北上し、岐阜県内を経て、小矢部砺波JCT(富山県小矢部市)で北陸自動車道に接続する「東海北陸自動車道」(延長約185km)のほぼ中央部分沿線の山間地域である。市域を、この高速道路が約51・7kmにわたって南北に貫いており、南の方から順に、「美並」郡上八幡「ぎふ大和」白鳥「高鷲」ひるがの高原(スマートIC)と、6つのICが並んでいる。市の面積は約1030km²、その9割が山林で、長良川や和良

川、石徹白川など24本の一級河川が流れている。まさに「山と川のまち」である。

白山信仰と郡上街道

「郡上街道」は、中山道の加納宿(岐阜市)から北上し、岐阜市、関市、美濃市を経て郡上市内に入り、市内の北部、白鳥町前谷というところから西に折れて急峻な山道を登り、峠を下って石徹白という山里に至る街道である。石徹白には「白山中居神社」があり、白鳥町長滝には「長滝白山神社・長瀧寺」が鎮座する。また、郡上街道が郡上市内に入る手前の美濃市須原には洲原神社(長滝白山神社の前宮)がある。いずれも「白山信仰」(養老元年、西暦717年、越前の僧、泰澄によって開山とさ

れる。)にとって重要な神社・寺であり、そもそも郡上街道は、美濃側からこれら三つの社寺参詣等を経て「白山」(石徹白の北方約20kmの岐阜・石川県境に位置、標高2702m)への登拜を目指す修験者や信者が行き交う「信仰の道」として整備されたという(他に加賀と越前からの道もある)。



長滝白山神社・長瀧寺

魅力的な 景観・歴史・文化

さて、現代の郡上街道(飛騨街道、白川街道)は、往古の姿をほとんどとどめていないが、おおむねそのルート上を国道156号、東海北陸自動車道、それに長良川鉄道(終点は白鳥町の北濃駅)が、長良川を中心にして右に左にと交差しながら走っており、山と川と里の美しい景観を呈している。
昭和47年に国道156号で郡上へ入った司馬遼太郎さんは、あの名シリーズ『街道をゆく』の「郡上・



郡上八幡城

白川街道と越中諸道」篇の中で、その印象を「美濃国は、北方は山波をかさねている。その山巒を削るようにして長良川が奔り、上流へゆくほど隠国の観がふかい。」と、美しい文章で書き記している。そして、郡上八幡城を「日本の山城の典型のひとつ」と紹介するとともに、応仁の乱のさなかにあって、和歌十首で奪われた城（篠脇城）を取り戻した当時の郡上山田庄の領主、東常縁のことを「室町武家の典雅さ」を示す逸話として取り上げている。もちろん、東海地方と北陸地方とを結ぶ大動脈、東海北陸自動車道が全通（平成20年7月）して本市を貫通している現在では、郡上市に「隠国」という印象はもはや薄いのもかもしれない。しかし、山国の美しい景観

宝などに約10カ所のスキー場があり、多数のスキーヤーやスノーボーダーが訪れる。また、夏には長良川や和良川に「鮎の友釣り」

郡上街道(白川街道)

南流する長良川と、ひるが野の分水嶺を挟んで北流する庄川沿いに進む街道が、郡上街道と白川街

道である。郡上八幡の城下町は、清流吉田川（長良川の支流）と郡上八幡城が美しい珠玉のようなまち。白山の開基、僧・泰澄が創建した長滝白山神社・長瀧寺は、かつて白山への登拝口（美濃馬場）として、「上り千人、下り千人」のにぎわいを見せたという。「太平洋と日本海を桜でつなごう」と、旧国鉄バス車掌の佐藤良一さん（白鳥町出身）が、名金線（名古屋〜金沢）沿いに桜を植え続けたことは有名。

一口メモ

太平洋と日本海を結ぶ道

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

を楽しむ人たちが押し寄せ、近年では美並辺りの長良川ではラフティングなども盛んである。四季を通じての観光やアウトドアスポーツ・活動もこれからさらに盛んにしていきたい。

平成29年度から、郡上市では「観光立市郡上」を地方創生やまちづくりの重要政策として掲げ、宿泊機能の充実や八幡北町重伝建地区の無電柱化などの観光資源磨き、内外誘客の強化、観光関連団

体の組織強化などに取り組んでいる。時あたかも、東海北陸自動車道の白鳥ICを目指して、福井県側からの中部縦貫自動車道建設も着々と進行しているし、郡上市・下呂市・中津川市を結ぶ濃飛横断自動車道の整備も動き出している。こうした「現代の街道づくり」による道路ネットワーク整備にも呼応しながら、郡上市の「街道を活用したまちづくり」を一層積極的に進めていきたい。

「観光立市郡上」を目指して

「郡上」と言えば、城下町郡上八幡と北部の中心のまち白鳥で夏の夜にそれぞれ約30夜または約20夜にわたって繰り広げられる「郡上おどり」と「白鳥おどり」が有名である。これらの踊りは、地元の人だけでなく観光客などもすぐ一緒に踊ることができるとして親しまれている。いま郡上市では、「日本一のおどりのまち」づくりを目指して各種の振興策に取り組んでいる。冬ともなれば、郡上市はウインタースポーツの聖地となる。市内には高鷲、白鳥、明

『協働』によるまちづくり

あおきかつのり
葛飾区長(東京都) **青木克徳**
Katsunori Aoki



下町人情あふれるまち「葛飾区」

葛飾区は、東京23特別区の東に位置する人口46万人のまちです。

ここは映画「男はつらいよ」の舞台の地であり、さながら映画に登場するキャラクターのような人情味豊かな区民が、地域を愛し、地域を盛り上げ、地域づくりを進めています。平成30年2月、「葛飾・柴又」が東京で初めて国の重要な文化的景観に選定されました。本区は、これまでも「葛飾・柴又」で、納涼花火大会、寅さんサミット、柴又100キロマラソン、柴又への相撲(東関)



東京で初めて重要な文化的景観に指定された「葛飾・柴又」

部屋誘致など、地域の方々と『協働』して、ソフト・ハード両面からさまざまな取り組みを行ってきました。そして今年の4月には、松竹株式会社と『協働』して「寅さん記念館」山田洋次ミュージアムを過去最大規模でリニューアルさせ、人情味あふれる柴又づくりを加速させています。私はこれからも多くの方と一緒に、柴又帝釈天と門前町、矢切の渡し、江戸川など、下町情緒豊かな景観の保存を進めながら、たくさんの人々が集まり、楽しみ、下町人情を味わえるまちをつくっていきます。これからは「葛飾・柴又」を、地域と区民が誇るブランドとして、本区全体を盛り上げるようにしていきます。

また、本区は、日本有数の理系総合大学「東京理科大学」の最大キャンパスである「葛飾キャンパス」が所在する文教都市でもあります。東京理科大学では、葛飾キャンパスを工学の拠点、新技術・新産業創造の拠点と位置付けており、本区は東京理科大学と『協働』して、産学公連携や葛飾の子どものための教育連携を深めています。

本誌をご覧になっている各自自治体の皆さま、機会があれば、ぜひ「葛飾区」へ足を運んでいただきたいと思います。

各市町村と『協働』して

互いに発展するまちづくり

今年3月、「駅がまるごとキャブテン翼

に！」といった見出しがテレビ・新聞に掲載されました。これは、人気サッカー漫画「キャブテン翼」原作者の高橋陽一さん(葛飾区名誉区民 葛飾区四つ木出身)の縁で、今回、京成電鉄四ツ木駅の構内すべてが「キャブテン翼」でラッピングされたという報道でした。これまでの本区と地域の方々によるキャブテン翼を活用したまちづくりに応え、京成電鉄も『協働』の輪の中に参画し、ラッピングを京成電鉄が自ら企画して行ったものです。事業者(京成電鉄)も魅力ある地域づくりを地元の人々と一緒に進めてくれているのです。

本区は今、さまざまな地域資源を掘り起こし、それらを活かしたまちづくりを区民・商店街・事業者の方々と『協働』して進めています。葛飾区亀有では、地元出身の漫画家秋本治さんの作品「こちら葛飾区亀有公園前派出所(集英社)」を活かし、キャラクター像の設置、地域限定こち亀グッズ、両さんベーゴマ大会などを展開しています。葛飾区新小岩では、地元で生産されてきた「モンチッチ(セキグチ)」を活かし、いたる所にモンチッチがいる公園を開園させ、全国のファンを惹き付けています。そして、葛飾区青戸・立石では、同地が発祥の「リカちゃん人形・プラレール・人生ゲーム(タカラトミー)」を活かし、都内初のリアル版まちあるき人生ゲームを開催するなどしていきます。



原作者の秋本治さん(右)と両さん像(中央)と共に「こち亀ベンチ除幕式」に参加した筆者(左)



「キャプテン翼」でまるごとラッピングされた京成電鉄四ツ木駅

さらに本区は、日本各地の市町村との『協働』によるまちづくりも進めています。映画「男はつらいよ」全49作品の各ロケ地を縁につながりを持つた区市町村が集合して、たくさんの人々に各まちの魅力を再発見してもらおう「寅さんサミット」を開催しています。北は秋田県鹿角市から南は宮崎県日南市まで、延べ61区市町村が参加して、各まちの魅力を知らせてもらう取り組みを進めています。他にも、各地の児童サッカーチームが集まって「キャプテン翼カップU・12ジュニアサッカー大会」を開催しています。北は北海道富良野市、南は長崎県平戸市に至る各地の延べ60チームが交流を深めています。今後

も連携を深め、本区と各市町村がウインウインの関係で相互に発展し合うようにさせていきたいと考えています。

健康づくりは良い仕事づくり

私も若い頃から身体を動かすことが大好きでした。それが今に至るまで、さまざまに形を変えつつも続けられ、私の健康づくりになっています。

学生時代は陸上競技に親しみました。高校1年生の時に1964年の東京オリンピックが開催されました。国立競技場の観客席に座った私の目の前を、当時100m走で10秒0の世界記録を持っていたボブ・ヘイズが駆け抜けていった光景が、今でも目に焼き付いています。

社会人となってからは競技ダンスに励みました。毎日、仕事の後に少しずつ練習を積んで、競技会を楽しみました。その時のパートナーが妻で、その後の人生も助け合いながら歩んでいます。30歳で現役を退いた後は、指導者として多くのダンス愛好者の方々とダンスを続けました。

区長となつてからは、ダンスの指導を続ける時間を確保することが難しくなりました。代わって「現場を歩くこと、飛び回ること」が、私のプライベートタイムを含む日課、そして自分自身の健康づくりの柱となっています。平日・休日の別なく、保育施設・高齢者施設・町会の防災訓練・地域



LiliCoさん(右端)と一緒にマラソンする筆者(左端)

の文化祭などの現場を飛び回っています。夏には各地域の盆踊り会場を120〜130カ所ほど回って、踊りに参加させてもらったりします。現場を私自身が巡ること、新たな課題が見え、解決のヒントも発見されます。さらに新たな『協働』のパートナーとの出会いも生まれます。現場は、新しいものを創り出す源泉です。歩き、走って、区政の現場を回することは、区政の発展とともに自らの健康づくりにもなっています。全国の自治体の皆さま、ともに日々切磋琢磨してそれぞれの「夢と誇りあるふるさと」を築いていきましょう。

わが

「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」 の実現に向けて

こころい「白山」

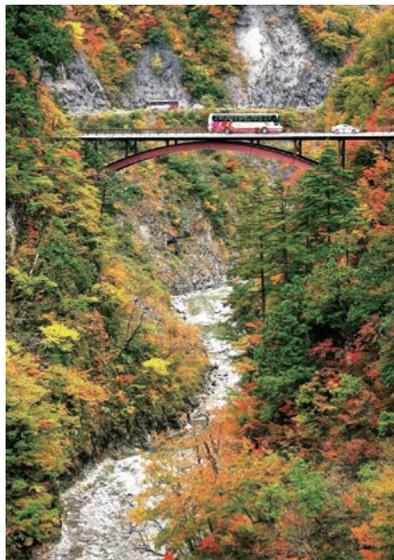
白山市は、県都金沢市の南西部に位置し、県内最大の広さを誇ります。日本三名山の一つ白山(標高2702m)周辺は、白山ユネ



白山

スコエコパークや白山国立公園に指定されています。また、標高差と環境変化に富んだ本市は、県内最大流域面積の手取川や日本海など、豊かな自然と豊富な地下水に恵まれ、市全域が「白山手取川ジオパーク」として日本ジオパークに認定されています。

「白山手取川ジオパーク」は、日本の地質学発祥の地である桑島化石壁をはじめ、ほかでは見られない白山の雪解け水が手取川として日本海に流れ出る「水の旅」をテーマとしております。本市の魅力を多くの方に知ってもらい、楽しんでもらうため「ジオフォトロゲイニング」や「まち歩きジオツアー」を開催するなど、市民と一体になった活動を積み重ねており、さらに「ジオツーリズム」を推進することにより、郷土の魅力の発信



白山白川郷ホワイトロードの紅葉(蛇谷大橋)

むほか、白山手取川ジオパークを巡るウォーキングマップの活用や、ウォーキングイベントの開催など、健康づくりを進めてまいります。

また、白山から日本海まで広大な面積

や地域の活性化を目指してまいります。

また、本市は北陸新幹線の白山総合車両所、在来線の金沢総合車両所、北陸鉄道の鶴来車両工場の三つの鉄道関連施設が立地している、全国的にも珍しい鉄道と共存共栄する市です。これら白山総合車両所などの活用と、脈々と受け継がれてきた歴史と伝統文化など、多くの優れた観光資源や誇れる産業をつなぎ、観光と産業の振

人生100年時代

本年3月、誰もが夢や希望を持ち続け、市民も、自然も、まちも、すべてのものが健康であることを願い、「健康都市 白山」を宣言いたしました。市民の皆さまが健康で生き生きと活躍され、100歳になっても元気に暮らせる「ふるさと白山市」を目指してまいります。

その第一歩として本年は、予防接種事業の助成拡充、検診事業の無料化・対象拡充や生活習慣病の予防対策などの予防事業に取り組

を有する本市では、さまざまな災害が想定され、常日頃から災害に備えた対策を進めるため、防災行政無線の戸別受信機を全地域に配置し、防災体制の充実強化を図るほか、防犯カメラの設置などにより防犯力の向上に努め、市民の安全・安心な暮らしの確保に努めてまいります。

産学官民で「SDGs 未来都市」の実現

2018年6月に、内閣府から選定を受けました「SDGs 未来都市」の実現に向け、産学官民連携による協力体制の下、SDGsのさらなる普及啓発に努めることとしております。同年11月には、金沢工業大学と株式会社NTTドコモ北陸支社と、連携協定を締結し、5GやICTなどの先端技術を活用した、データ分析などによる自然環境の保全、地域課題の解決、関係人口の創出などを目指すこととしております。さらに、本年2月には金沢大学が、3月には東京大学地域未来社会連携研究機構が本市の白峰地区にサテライト拠点を設置し、本市と連携してジオパークなどの研究やSDGsの推進に

取り進むこととしております。

また、教育面では子どもたちが分かりやすくSDGsを学び、触れることができるよう、小学校高学年の児童を対象に、外部講師による普及啓発に取り組みとともに、ロボットを動かせるプログラミング教材を活用し、楽しみながら、プログラミング的思考力が身に付く活動にも取り組むこととしており、こうした学習の場を通してSDGsの推進を図ってまいります。

主役は市民一人一人

私は2014年に市長就任以来、「対話と参加」による市政運営を基



白山山頂の日の出

本とし、一人でも多くの市民の皆さまの声を聴きたいという思いから、「まちづくり会議」を市内全域で開催し、貴重な意見を可能な限り市政に反映するとともに、市民参画を進めてまいりました。

また、市民協働のまちづくりに向けて、第一歩となる「市民提案型まちづくり支援事業」や「まちづくり塾」を開催し、地域課題を共有し、市民が地域課題に対し

て、自ら考え、解決し、活性化を目指す取り組みとして「市民協働で創るまちづくり」の推進に努めてまいりました。

今後は、「新しい地域コミュニティ組織」の設立に向けたモデル地区の選定や地域予算制度の創設に取り組み、「住んで良かった」住み続けたい」と実感できるまちづくりの実現に向け、「オール白山」体制で取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 754・93 km²
- ◆ 人口 11万3459人
- ◆ 世帯数 4万4050世帯

〔将来都市像〕健康で笑顔あふれる元気都市 白山

〔まちの特徴〕「山・川・海」の豊かな自然と豊富な地下水に恵まれ、歴史と伝統文化が息づくまち

〔市町村合併〕2005年2月1日、松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村



白山市長
山田憲昭



〔特産品〕堅豆腐、とち餅、白山菊酒、ふぐの卵巣の糠漬け、白山百膳、あんころ餅、剣崎なんば

〔観光〕白山国立公園、白峰重要伝統的建造物群保存地区、手取峽谷、白山比咩神社、白山美川伏流水群

〔イベント〕雪だるままつり、鳥越一向一揆まつり、ほうらい祭り、美川おかえり祭り、白山白川郷100kmウルトラマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

地域の魅力と活力にあふれる 暮らしやすいまちを目指して

豊かな自然と 文化遺産が誇り

那須烏山市は、栃木県東部に位置し、県都宇都宮市からJR烏山線や車で約55分の場所にあります。清流那珂川が流れる緑豊かな自然に恵まれたまちです。また、450年以上受け継がれ、2016



那珂川と市街地

年に全国33の祭礼行事とともに山・鉾・屋台行事として、ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」や2018年、築城600年を迎えた烏山城跡に代表される歴史と文化が魅力の城下町でもあります。

烏山の山あげ行事は、7月の第4土曜日を含む金・土・日の3日間、6町輪番により烏山市街地で繰り広げられる日本最大の移動式野外劇です。道路上に奥行き100mに及ぶ大掛かりな舞台装置(大山、中山、前山、館など)を遠近よく配置し、それらを舞台背景に、烏山山あげ保存会芸能部会による常磐津の三味線や浄瑠璃に合わせて三番叟、将門、戻橋、蛇姫様などの歌舞伎舞踊が上演されます。舞台装置の組み立て、片付け、移動は、すべて若衆の手作業で行われます。演目の進行に合わせて変化する舞台背景や若衆の一条乱れぬ動きは必見です。また、若衆が気持ちを一つにして高さ10mを優に超える大山をあげる様子は圧巻で、祭りの名前の由来になっています。さらには、地元長者



龍門の滝と蓄電池駆動電車ACCUM(アキユム)

伝説が残る国史跡の「長者ヶ平官衙遺跡附東山道跡」、国選択無形文化財の「程村紙」、国選択無形民俗文化財「塙の天祭」、近代化遺産の数々など貴重な文化遺産があります。

のどかな田園地帯や、「龍門の滝」といわれる滝の上を走るように見えるJR烏山線は、環境に配

慮された蓄電池駆動電車ACCUM(アキユム)が導入されましたので、この機会に本市にお出掛けください。

本市のまちづくりの課題

さて、本市を取り巻く環境は、この10年間で人口が4千人以上減少するなど、人口減少・少子高齢化が顕著であり、地域経済の縮小、地域コミュニティ機能の低下、伝統文化の保存・継承が困難になるほか、空き家の増加による生活環境の悪化など、さまざまな影響が懸念されています。そのようなか、将来にわたって住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、持続可能なまちづくりを目指して、2018年3月に第2次総合計画を策定しました。本市が直面するまちづくりの課題を、少子高齢化・人口減少、市民との協働のまちづくり、安心して暮らせる地域づくり、地域資源を活用したまちづくり・人づくり、地域産業・経済を取り巻く状況の変化、安心



日本一の移動式野外劇「烏山の山あげ行事」

安全なまちづくり、財政状況、老朽化の進む公共施設の8項目に整理して、2022年までの基本目標と政策体系を定め、オール那須烏山の体制を構築しながら、課題の克服に向けた政策・施策に取り組んでいます。

特色ある事業の紹介

本市では2008年4月から構造改革特区により、全児童生徒が英語を通して広い視野と豊かなコミュニケーション能力を育成するため、英語コミュニケーション科

を新設し、英語への関心、表現や理解する力などを身に付けるとともに、言語や文化の知識などを学ぶ英語教育の充実を図っています。また、中学生を対象に英語検定試験の受験料の補助を行い、英語教育に関する支援の充実を図っています。

次に東日本大震災で被災した学校給食センターの新設に当たっては、保護者からの要望などを踏まえ、食物アレルギーの児童に配慮した施設を整備しました。専用の調理室や調理器具を備えるとともに、専属の調理員を配置し、卵、乳、乳製品の除去代替食の提供、専用食器による配食など、安全安心な給食を提供できる環境で運営しています。

続いて、2008年に総務省の地域ICT活用モデル構築事業を受託して児童見守りシステムなどを構築しました。全児童が登下校時にICカードをカードリーダーにかざし、登校・下校といったメールを保護者などに送信し、児童の安全や帰宅時間の確認に役立っています。また、このシステムで学校情報の一斉配信など効率的な運用も図っています。

最後に地元の県立烏山高等学校との連携事業「からすやまがく烏山学」を紹介したいと思います。地域に学ぶ地域課題解決学習を通して、烏山和紙づくり体験(卒業証書を自ら書く)と後継者不足の解消策の検討、先進地の視察による本市ジオパーク

プロフィール

- ◆ 面積 174.35km²
- ◆ 人口 2万6442人
- ◆ 世帯数 1万5555世帯

〔将来都市像〕地域の魅力と活力にあふれる 暮らしやすいまち、那須烏山。
 〔まちの特徴〕豊かな自然の恵みを受けた農業を基幹産業に、数々の史跡や日本一の移動式野外劇「烏山の山あげ行事」など歴史と文化が息づくまち
 〔市町村合併〕2005年10月1日、南那須町と烏山町が合併して那須烏山市が誕生

〔特産品〕烏山和紙、地酒、中山カボチャ、ナシ、イチゴ、八溝そば、からすだいこん、島田うどん、なすからブランド認証品(ふわたら、中山かぼちゃ)



那須烏山市長
川俣純子

構想の推進策の検討、烏山の山あげ行事の体験学習を通じた地域課題への理解など、こうした地域課題解決型のキャリア教育の中で、将来の進路と真剣に向き合う、本市の未来を担う人材の育成を図れたものと思っています。

〔観光〕那珂川・荒川(鮎釣り)、観光ヤナ、観光果樹園(イチゴ、ミカン、ブドウ、リンゴ、クリ、ブルーベリー、サクランボ、モモ)、龍門の滝、山あげ会館、烏山和紙会館、烏山城跡、境橋、洞窟酒蔵、カヌー、パラグライダー

〔イベント〕山あげ祭(ユネスコ無形文化遺産・烏山の山あげ行事)、八溝そば街道そばまつり、那須烏山市民秋まつり



※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

御坊市（和歌山県）

御坊市長

柏木征夫

わが

ひとが輝き いきいきと暮らせるまち

はじめに

御坊市は、和歌山県の海岸線のほぼ中央部に位置し、市の北部には白馬山脈が、中央部には清流豊かな日高川が流れる海・山・川の自然に恵まれた紀中地域の中核都市です。地名の起こりである「御坊様」と呼ばれた本願寺日高別院を中心とした寺内町や日本最古といわれる弥生時代のヤリガンナの鋳型が発見された堅田遺跡、長い黒髪が取り持つ縁で文武天皇の妃となった「宮子姫」の生誕伝説などがあり、自然と歴史、ロマンあふれるまちです。

「ひと」が輝くまちづくり

本市の主な産業は、温暖な気候を活かした農業で、温州みかん、イチゴや小玉スイカをはじめとす

るフルーツ類、野菜類、豆類など多種多様な作物が栽培されています。中でも、県やJ A、生産者と協力して発展させてきた花き栽培では、スターチス、かすみ草は全国有数の出荷量を誇るまで成長しています。

水産業では、アジ・サバ、アワビなどの貝類、海藻類など沿岸漁業が盛んで、早くから資源管理型の育てる漁業への転換や観光分野との連携など、収益の安定化と経営の近代化を進めてきました。

工業面では、奥日高の集散地として発展してきた木材産業のほか、プラスチック成型企業をはじめ、さまざまな分野で世界に誇れる高い技術力を持った企業が多く立地しています。また、江戸時代に海上交通の要所として栄えた本市には、長年にわたりその伝統的

な製法が受け継がれてきた醤油、金山寺味噌のほか、なれずし、和菓子、かまぼこなど本市ならではの魅力あふれる産品がたくさんあります。

本市では、さまざまな分野で活躍する市民一人一人、企業や団体一つ一つにスポットを当て、それぞれが持つバラエティに富んだ個性や培われてきた高い技術力を輝かせることに重点を置いてまちづくりを進めています。

1万人が100回来るまち

そのような地域の魅力を市内外に発信することで、本市に誇りや愛着を持つ方を増やそうと平成29年度から「100万人が100回来る御坊」ではなく、1万人が100回来る「御坊へ」をキャッチフレーズに、地域の関係者が参画する



GO! GOBOプロジェクトのキャンピングカーイベント

「GO! GOBOプロジェクト」をスタートさせました。プロジェクトでは「花」「アウトドア×食」「宮子姫」「紀州鉄道」などのテーマをつくって、体験プログラムの開発とターゲットを定めたプロモーションを進めています。

例えば「アウトドア×食」のテーマでは、キャンピングカーのオーナーズクラブがオフ会で野口オートキャンプ場を利用していただいた際に、ICからも市街地からも近い立地と、河川敷にある広大な敷地がキャンピングカーでの活動



御坊の地名の由来となった本願寺日高別院

総活躍のまち

にびったりだということになりました。そこで、クラブのリーダーにプロジェクトチームに加わっていただき、キャンプ場を拠点に観光農園や市街地の飲食店に出掛ける遊び方をオーナー向けに発信したところ、前年比2.5倍以上の集客がありました。プロジェクトでは、今後も各チームで地域資源の持つ魅力をどんどん見つけて発信していきたいと考えています。

また、高齢化時代に合ったまち

づくりとして、平成28年度から「ごほう総活躍のまちづくりプロジェクト」に取り組んでいます。認知症になっても生き生きと活躍できる社会を目指して、本人ミーティングや本人サミットなど、認知症の方一人一人の声を大切にしながら取り組みを地域や関係機関と一体となって進めています。

プロジェクトは高い評価を受けており、NHK厚生文化事業団主催「第1回認知症にやさしいまち大賞」の受賞や「国際アルツハイマー病協会国際会議（ADI）」に参加し、認知症の方が本市のスターチスで作ったノベルティの配布も行っています。

本年4月には「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」を施行し、市全体で総活躍の地域づくりに取り組んでいます。

おわりに

本市のような田舎の地方都市では、都会に出た若者が故郷に帰ってこないということが一つの課題ですが、これからは故郷の魅力をしっかりと大人たちが伝えていくことが重要であり、童謡「ふるさと」の歌詞「兔追いし彼の山」「小

鮒釣りし彼の川」のように、田舎ならではの故郷の思い出を大人たちが遊びの中で子どもたちにつくってあげることが必要です。本市では、花火大会や宮子姫みなとフェスタ、きのくにロボットフェスティバルなど、多くのイベントを開催していますが、子どもたちに市の魅力を伝えることに重点を置いていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 43・91km²
- ◆ 人口 2万3389人
- ◆ 世帯数 1万887世帯

〔将来都市像〕人と自然と産業が調和し、まちが輝き笑顔あふれる「元気なごほう」

〔まちの特徴〕海・山・川に恵まれ、太古より海運の拠点として発展してきた自然と歴史、ロマンあふれるまち

〔特産品〕醤油、金山寺味噌、紀州なれずし、温州みかん、南高梅、小玉スイカ、イチゴ、豆類（キヌサヤ、スナック）



御坊市長
柏木征夫



〔イベント〕御坊市花火大会、宮子姫みなとフェスタ、きのくにロボットフェスティバル、ごほう商工祭、「Festa Primavera」、御博（御坊日高博覧会）

〔観光〕寺内町、吉田八幡神社（宮子姫生誕の地）、観光農園、紀州鉄道、日高川水辺公園（野口オートキャンプ場）、御坊総合運動公園、S・i・o・t・o・p・新エネルギーパーク

〔エンタメ〕花き類（スターチス、かすみ草、カーネーションなど）

日本全体で少子高齢化・人口減少が進む中、限られた財源の中で教育文化・福祉・防災・産業・都市基盤などあらゆる分野でサービスの質を維持または向上させていく必要があります。行政の努力はもちろん、住民や企業・地域と力を合わせて、オール御坊で子どもたちが自慢できる故郷づくりに取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

赤磐市(岡山県)

赤磐市長 友實武則

わが

「ひといきいきまちきらり」 住みよい、住みたい、赤磐市」の実現に向けて

認知度向上を目指して

赤磐市は、岡山県の南東部に位置し、県庁所在地である岡山市に隣接しています。南部は大規模住宅団地が造成されるなど、ベッド

タウンとして発展し、中部、北部は中山間地域を含む自然豊かな農村地域が広がっています。

平成17年の4町合併による市政施行以来、十数年が経過しておりますが、残念ながら、「赤磐（あかいわ）」と読んでもらえないなど、全国はもとより、県内でも認知度が低いのが実情です。

そこで、近年はこの状況を打破するため、近隣市町と連携したDMOの設立や、岡山市、倉敷市、総社市と共同で申請し、日本遺産に認定されたストーリーを構成する



岡山県では第3位の規模の古墳である「両宮山古墳」



赤磐市マスコットキャラクター「あかいわモモちゃん」

活力ある、

両宮山古墳の活用によるシティプロモーションに力を入れています。

また、本市のゆるキャラ「あかいわモモちゃん」による情報発信も積極的に行っており、平成30年に実施された「ゆるキャラグランプリ」では地道な活動が実り、全国19位で県内最高位となりました。少しずつではありますが、本市の認知度向上につながっていると実感しております。

子育てするなら赤磐市

持続的に発展するまちづくりのため、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「子育てするなら赤磐市」というスローガンを掲げ、中学生までの医療費無料、高校生までの医療費1割負担や、子育てと障がい児の相談窓口を一本化した「りんくす

テーション」の設置など、きめ細かな施策を実施してまいりました。平成30年においては、本市は転入増加、岡山県内では2位、中国地方でも5位の人口増加数となるなど、子育て世代の転入のインセンティブとなることが伺えます。

さらに、移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかけるため、地方創生推進交付金を活用して「あかいわに戻ろうプロジェクト」として、さまざまな取り組みを実施しています。首都圏などに居住する本市出身者とのネットワークを構築し、情報共有・情報発信をしていく中で、本市へのUターン者増加を図る、また、市内小中学生に対して地域愛を育む取り組みを行うことで、将来地域を担う人材の育成を行うなど、今後も多方面からの取り組みを行ってまいります。

団地の再生を考える

本市には、1970年代に造成

された大規模住宅団地が2カ所あり、造成当時は風光明媚なロケーションが人気の憧れの住宅団地でした。しかしながら、現在は全国の都市と同様に高齢化が進行し、空き家も目立つなどしています。

そこで、ある住宅団地をモデルに住宅団地という既存ストックを移住定住の受け皿とし、ほかの住宅団地、ひいては中山間地域においても活性化を図るためのモデルケースとするため、「団地からまちへ」というコンセプトを掲げ、若者世代の流入を促進し、世代循環を図ることにより、持続可能なまちづくりを行うための基本構想を平成30年6月に策定しました。併せて、工業団地の整備を行うなど、企業誘致にも力を入れており、職住近接が実現されることで移住定住のさらなる促進を図っております。

また、別の住宅団地内では、住民主体による市の遊休資産を活用したイベントが定期的開催されており、市内外から魅力ある出店者を集めることで、口コミで評判が広がるなど、市民の新たな交流の場となっており、新たなにぎわいが創出されています。この事例

を踏まえ、今後も引き続き公民連携によるまちづくりを推進してまいります。と考えております。

活力あるまちづくりに向けて

本年4月に、複合型介護福祉施設「あかいわハートフル太陽」が開所しました。さまざまなケースの介護福祉ニーズに対応することのできる施設となっているほか、幅広い世代の市民が集い、交流することのできる場も備えており、市民によるまちの活性化が期待される所です。

また、現在、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大



熊山運動公園（平成30年度全日本ホッケー選手権大会開催時）

会の開催に向けて、ニュージラード女子ホッケーチームの事前キャンプ地の誘致に取り組んでいます。市全体にスポーツ振興の機運の醸成を図ると同時に、市外より多くの人に、本市を知る、訪れてもらう、さらには、住んでもらうきっかけづくりとしたいと考えております。

地方分権が進展する中、持続可

プロフィール

- ◆ 面積 209・36km²
- ◆ 人口 4万4238人
- ◆ 世帯数 1万8384世帯

〔将来都市像〕ひといきいき、まちざらり。活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市

〔まちの特徴〕豊かな自然や文化遺産に恵まれる一方で、交通網の発達により都市的な環境整備が進むまち

〔市町村合併〕平成17年3月7日、赤磐郡内の山陽町、赤坂町、熊山町、吉井町が合併



赤磐市長
友實武則



〔イベント〕城山公園まつり、熊山英園庭園まつり、赤磐市花火大会、コスモス・案山子まつり、あかいわ祭り、是里ワインフェスト、あかいわ映画祭り

〔特産品〕白桃、シャインマスカット、ピオーネ、黄ニラ、黒大豆、いちじく、朝日米、雄町米、米粉ラーメン、ワイン、日本酒、筆軸

〔観光〕両宮山古墳、備前国分寺跡、熊山遺跡、熊山英園庭園、吉井電天オートキャンプ場、吉井電天文台、桃畑、岩神のゆるぎ岩

能なまちづくりを進めていくには、市民、事業者、行政などすべての人がそれぞれの役割を担いながら、協働してまちづくりに取り組むことが必要不可欠です。

今後も、市民が積極的にまちづくりに参画することができるとともに、みづくりを行うなど、活力にあふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

えな
恵那市 (岐阜県)

これぞ!
食の

イチオシ

**恵那山の麓には
うまい栗がある**



推薦者



恵那市農林部農政課
係長
い て し げ ゆ き
井手成之さん

岐阜県南東部に位置し、愛知県と長野県に隣接した、山紫水明の豊かな自然に恵まれた恵那市は、古くから栗の産地として有名です。特にこの地域の栗は、「恵那栗」として、大粒で良質な栗が生産されています。栗の生産量が増えるにつれ、和菓子屋も増え、今では全国有数の和菓子どころとなっています。中でも栗きんとんは郷土が誇れる和菓子として全国に知られています。秋の美濃路の食歩きで、ごひいきの栗菓子を一つ見つけてみてはいかがでしょうか。



面積	504.24km ²
人口	5万200人 (平成31年4月1日現在)
特産品	夏秋トマト、 夏秋ナス、細寒天、 五平餅、シクラメン、 こんにゃく、 朴葉ずし、へぼ料理

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



恵那駅と明智町を結ぶ明知鉄道では恵那市にゆかりが深い、戦国武将明智光秀をイメージしたラッピング列車が走っている

市政

令和元年6月号

市政

令和元年6月号

特集

新たな仕組みを取り入れて 進化する自治体広報

最近、多様化する市民ニーズに応えるため、紙媒体だけでなくさまざまな情報伝達ツールを活用した広報が、各都市で活発に進められています。

行政情報を迅速・かつ正確に幅広く伝えるために、情報の即時性や拡散力の高さなどの利点から、SNSなどのソーシャルメディアを活用する都市自治体も増えています。さらに行政情報だけでなく、インバウンドを含めた観光情報や、Iターン・Uターン促進、市内居住の外国人向けの多言語対応など、その目的も多岐にわたり、それぞれの都市自治体で工夫を凝らしています。

今回の特集では、こうした新たなツールの都市広報における活用方法や有効性などについて学識者に解説いただき、これらのメディアを活用して効果的に情報発信を行う都市自治体の具体例を紹介します。

寄稿 1

Society 5.0へと進化する自治体広報

東海大学政治経済学部政治学科教授 小林 隆

寄稿 2

「防災先進都市」を目指して —災害から学ぶ情報配信のあり方—

常総市長 神達岳志

寄稿 3

ICTを活用した情報発信 ～「伝える」から「伝わる」へ～

春日井市長 伊藤 太

寄稿 4

地元愛から生まれる情報発信力

小林市長 宮原義久



Society 5.0へと進化する

自治体広報

東海大学政治経済学部政治学科教授

こばやし たかし
小林 隆



広がり続ける自治体広報

「最近、気付いていないことは何か?」。Mマクルーハンのこの問い掛けは、「超スマート社会(Society 5.0)」へと進化する時代の自治体広報にとって重要である¹⁾。人間は、気付いていないことには気付かない。それゆえ、市民が必要とする情報に気付きを与えることが、自治体広報の役割であることを否定する者はいない。だが、自治体広報に関心を寄せる市民は少ない。

これまで広報担当者は、行政情報を迅速かつ正確に、関心のない市民にも広く伝えることに腐心してきた。自治体に関心のない市民に気付きを与えるために、FacebookやTwitterなどのSNS(Social Networking Service)の活用にも取り組んできた。

広報の紙面を構成するだけでも大変な仕事だが、SNSの利用は、市民の反応を確かめながらのさらに困難な仕事である。スマートフォンは、これに加えて、アプリの開発までをも対

象にした。ごみの収集、子育て支援、防犯、災害時の情報提供など、さまざまな分野別のアプリの開発に官民協働で取り組んでいる。

その上、人口減少や地域経済の衰退に苦しむ自治体は、イターン、Uターンなどによる定住人口、観光による交流人口、地域とさまざまな形で関わる関係人口の確保のために、InstagramやLINEなど、いわゆるソーシャルメディアを活用する。若手職員が市内の「インスタ映え」する画像を頻繁にアップしたり、クリエイターの協力を得て、佐賀県佐賀市の「W.R.S.B」のように、世界的な評価を受ける動画をYouTubeから配信したりする自治体もある。自治体広報は、地域の人々はもちろん、自治体の範囲を超えて人々の多様な関心をも呼ぶべく、海外からのインバウンドを含めたシテイプロモーションにも取り組むのである。

以前から紙媒体で行われてきた市民に対する広報に加えて、多様化する市民ニーズに応え、さらには、自治体の範囲を超えて、地域外の人々

までをも対象とする広報へと、その対象は広がり続けている。

きめ細かな広報

広報が紙媒体であった時代には、マスとしての標準的な市民を想定して、地域内の市民から広く期待される情報の提供に心掛けることが担当者の重要な仕事であった。これは、多数の市民に受け入れられるかどうかによって、提供する情報の価値に重みづけが行われていたからにはかならない。

ところが、1990年代後半からのインターネットの普及とともに、個人が広く人々に向けて情報を発信する手段を手に入れたことで、価値観の違いが顕在化し、多様性が際立つことになる。多数であることを重視してきたマスメディアや、政治、行政の世界にも、多様性が求められ、例えば、女性や男性といったとらえ方だけでなく、性的マイノリティとしてのLGBTへの配慮が求められるようになったのは象徴的な出来事と

いえる。

2000年代に入るとFacebookやTwitterなどのSNSの利用が拡大する。性別ばかりでなく、人々にはさまざまな興味関心があり、そこにはさまざまな生活の志向が存在することを人々は認識して、共感を背景としたコミュニティを形成する。SNSが自治体広報に活用されると、提供する情報の内容に応じて、受信者を絞り込む必要が生じてくる。

こうした現象は、雑誌の世界に顕著に見られる。最近の雑誌は、購読者のライフスタイルを市場調査して、対象となる購読者のライフスタイルを絞り込み、共感が得られる情報を中心に提供する。例えば、ファッション雑誌ならば、性別、年代別に加えて、コンサバ、カジュアル、シック、フェミニンなど、それぞれの雑誌が対象とする読者のライフスタイルを細分化して組み合わせることで、読者にきめ細かく対応する。

FacebookやTwitterがうまく活用できない自治体は、対象者の細分化と、標準的かつ広範な情報の伝達の共存がうまくなされていない。対象者の細分化は、ともすると、異なる価値観を持つ者の反感を喚起する。そうした多様な人々やコミュニティの存在を地域のアイデンティティで優しく包括することは、自治体広報の受容性を高めるために不可欠の要素である。「ゆるキャラ」がFacebookやTwitterの活用とともに登場したことは、対象の細分化と同時に、広範な伝達において、地域のアイデンティティや優し

さに対する共感を切り離すことができなかつたからだろう。

ソーシャルメディアによる個人の尊重

2010年代に入ると、自治体広報は、さらにInstagramやLINE、TikTokやPinterestなどのソーシャルメディアの利用へと拡大する。

Instagramは「Facebookとの親和性が高い。インスタ映えする地域資源の画像を地域内外の個人や若手職員が、ハッシュタグとともに投稿すると、多様な人々から「いいね」という地域への共感を集めることができる。例えば、香川県丸亀市では、「#marucamera」または「#マルカメラ」による多様な人々からの投稿が、平成31年4月現在で1万1千件を超えている。

LINEの活用では、熊本県熊本市が平成31年4月現在で2万6千人を超える「友だち」を集めている。熊本市の特徴は、友だちになると性別、居住地、関心領域などの簡単なアンケートに回答することで、それぞれの市民のニーズに合わせた情報を提供するセグメント配信と呼ばれるシステムを介在させている。

TikTokの利用では、栃木県が、平成30年12月のワークシヨップを皮切りにPR動画の制作プロジェクト「#Tochigiotok」を実施している。栃木県内の若者に名所でダンスを踊ってもらい、TikTokでショートムービーを作成して、これらをPR動画として編集してYouTubeなどで配信する。

Pinterestは、「人工知能(AI)」を支える要素

技術であるディープラーニング(深層学習)を活用して、関心ある画像を発見し、気に入った画像を自分のボードにピンで留めることで、そのユーザーが気に入るであろう情報を予測して提供し、商品購入や現地に赴くなどの行動を起こさせることを意図して開発されたものである。自治体では、福岡県福岡市が早くピンボードを公開している。

自治体広報は、よりきめ細かく、地域を越えて、より広く情報を発信するためのツールとして多用なソーシャルメディアを複合化しつつある。このことは、自治体広報の細分化がさらに進み、自治体広報が一人一人の私的な興味関心に合わせる情報提供に向かっていることを示している。

一人一人の行動を予測する広報

私的な興味や関心に合わせた情報提供は、Pinterestの開発意図に明確に表れている。個人が、情報を発見し、関心ある情報を保存すると、それらの情報からAIが興味を持つであろう「予測」する関連情報を提供して行動を喚起する。Society 5.0に向かう自治体広報は、個人の行動の「予測」に基づき展開されることだろう。

ソーシャルメディアのプラットフォームは、ほとんど無料で利用できる。先述の熊本市のLINE利用の事例にあるセグメント配信のシステムの利用料は月額7万円ほどである。個人の興味関心に合わせるための費用や労力は大幅に軽減されつつある。無料で利用できるAIも増加しており、

今後は、「予測」にかかる経費も安価なものになるだろう。

これに加えて、平成30年5月に佐賀県佐賀市は、AIを利用したチャットボット(Chat robotの略)型の問い合わせシステム「こねちゃん」の運用を開始した。「こねちゃん」は、国民健康保険・年金分野の小さなシナリオからスタートしたが、その半年後の平成31年1月には、回答の精度が安定した。現在は、子育て分野、ごみ分野、届け出分野に利用が拡大している。これら三つの分野のシナリオも、AIによるシナリオの自己形成により、半年後には、それぞれの分野で十分に活用できるレベルのAIシステムに育つだろう。

そして数年後には、AIのシナリオは分野を超えて、より上位の概念層へと移行し、分野横断可能な人生の総合窓口として、全国の自治体で機能することだろう。こうしたAIによるチャットボットは、例えば、LINEと結びつくことにより、LINE上でも機能するに違いない。

ソーシャルメディアは、Society 5.0の基本要素であるIoT(Internet of Things)「ビッグデータ、AI、そしてロボットによる情報の提供ばかりでなく、今後はこれらの多様な要素と情報分野横断的に融合されるDX(Digital transformation)により、一人一人の行動を予測する精度が増すことになる⁽²⁾。

既に、ソーシャルメディアは、FacebookとInstagramの連携のように、日常的に自動化の

範囲を拡大している。これらのソーシャルメディアは、スマートフォンから得られる人々の行動情報やIoTから得られるモノの情報をビッグデータとして構成し、さらに、それらはAIによる推論により、人間の形をしたロボットだけでなく、チャットボットやAppleのSiriやGoogleアシスタントのような音声エージェントが、SNSや電話などと結びついて、一人一人のニーズに最適化された情報の提供を実現するに違いない。

一人一人が求める情報内容を私的関心にフィットさせる作業は、Society 5.0の世界で自動化され、それらのサービスは極めて安価に提供されるようになる。現在、多くの人々は、AIを利用していることに気付いていない。Google検索がAIを導入したのは平成27年のことであり、「グルメ」とだけ入力すれば、Googleは、現在の位置、年齢、性別、過去の検索履歴などから、AIを駆使して個人に最適な検索結果を表示している。この事実を多くの人々は認識していない。AIは既に身近にあり、DXもまた同様である。

Society 5.0の進化

Society 5.0の時代に向けて、広報担当者は、認知と共感が得られる情報を提供するために何をすべきなのか。

市民が「気付いていない」情報に気付きを与えるための、標準的な情報の抽出や、対象者を絞り込むきめ細やかな情報の作成と提供、さらに

は、個人の私的関心に合わせた情報の選択などの業務は、Society 5.0に向けた要素技術に任せれば良い。担当者は、新たなメディアの導入に取り組めば、これまでの仕事は、Society 5.0の要素技術が代替する。

しかし、AIも含めてSociety 5.0の時代といえども、コンピューターの全てのプログラムは、過去の情報からしか、予測結果を導くことはできない。一方、人間は、自己創出(オートポイエシス)の能力を有している。機械のまねでも、人間のまねでもない新たな創出は、全て人間によつてなされてきた。

地域の多様な資源を熟知する自治体広報の担当者がなすべきことは、新たなメディアの導入に臆することなく取り組み、その素晴らしさを新たな技術で表現するストーリーを創出することにある。自治体広報の担当者は、私的関心に合わせて提供された多数の情報に満足してはいけぬ。常に自分の関心の外側にある情報に目を向けて「最近、気付いていないことは何か」と問い続けてほしい。

参考文献

(一) Herbert Marshall McLuhan (1964)

『Understanding Media: the Extensions of Man』 McGraw-Hill

(二) 経済産業省デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会「DXレポート―ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開―」平成30年9月7日

「防災先進都市」を目指して — 災害から学ぶ情報配信のあり方 —

常総市長（茨城県）
じょうそう

かんだつたけし
神達岳志



川とともに生きる常総市

常総市は茨城県の南西部、都心から55km圏内に位置しており、面積は123・64km²、人口が約6万1千人である。日本最大の平野である関東平野で標高は5mから24m、気候は年間降水量が比較的少なく、晴天が多く、年間を通じて比較的温和である。長い歴史の中で育まれた水と緑に囲まれた大地で、豊かに潤い誰もが健やかに暮らせるまちづくりを進めてきた。

遠くは坂上田村麻呂がこの地で馬に水飼いた伝説や、平安の世には「新皇」を称して、関東一円を勢力下においた平将門が本拠地を置いた地であり、古くから鬼怒川・小貝川という二つの一級河川の恩恵を受けた肥沃な大地と水運により発展してきた地である。水と緑に恵まれた風土から農耕、牧畜、織物の業が盛んに行われ、特に織物については、奈良、平安朝時代すでに優れた技術水準を示しており、その伝統技術が今も生かされ、市の特産品として広く知られている。

江戸時代初期にたびたび洪水の原因となっていた鬼怒川と小貝川を分離したことにより、この二天河川に挟まれた地域には豊かな土壌が形成され、一大穀倉地帯に生まれ変わり、現在では首都圏の食糧供給基地としての役割を担っている。明治時代には、農民文学の金字塔とも言うべき不朽の名作「土」を執筆した長塚節の出生の地としても有名である。

平成27年9月関東・東北豪雨

一級河川である鬼怒川と小貝川は、生活するために不可欠な資源であると同時に、過去に幾度も氾濫を繰り返してきた。これまでの水害を治水対策を講じたとしても、すべての水害を防ぐことは困難である。昭和初期から25年頃までは2〜3年に1回、鬼怒川・小貝川のいずれかで洪水が発生し、近年では、昭和56年、61年に小貝川の堤防が決壊し、流域市町村が濁流におそわれ、多くの家屋が被災している。

平成時代は自然災害の多い時代であったが、大規模な地震や水害、火山や猛暑など異常気

象が原因である災害が顕著であった。特に常総市では、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨により、常総市上三坂地先において鬼怒川の堤防が200mにわたり決壊。この決壊により、常総市の面積のおよそ3分の1に当たる市域が浸水し、決壊地点近くの家屋は流出、氾濫流によって地盤が侵食され、約7800件の住家被害が発生した。



当時、防災行政無線や消防車両などで避難の呼び掛けを行っていたが、約4300人もの方がヘリコプターやボートなどにより救助された。この経験から、災害時における情報伝達を改めて見直す必要があると実感するとともに、「人は逃げない」から「自分の命は自分で守る」、「逃げ遅れゼロ」への意識の改革や避難行動につながる効果的な伝え方を検討しなければならぬと痛感した。

水害の経験を踏まえた「災害情報伝達手段等の高度化事業」への提案

「災害情報伝達手段等の高度化事業」（以下、「高度化事業」と表記する）について簡潔に説明する。前述の平成27年9月関東・東北豪雨のような大規模な災害が発生した際に被害をより軽減するためには、多様な災害対応業務をより効率的かつ迅速に行うことが重要である。そういったことから、総務省消防庁において平成29年度事業として、確実な情報伝達や災害対応業務に係る課題を踏まえ、高齢者等の住民が、適切な避難行動等をとることができるよう、地域の実情に応じて新技術や既存技術の組み合わせなどによる情報伝達手段等のモデルとなる事業提案を、地方公共団体から公募した。

常総市は、平成27年度から同報系デジタル防災行政無線の運用を開始していたため、平成27年9月関東・東北豪雨の際、避難勧告等の情報伝達手段の要として十二分に活用した

が、住民から「放送が聞き取りにくい」、「雨風等で聞こえない」という意見があり、特に屋内にいる高齢者などに情報が伝わらなかつた。また、日本語だけで情報を流したため、在住外国人に対して必ずしも正確な情報を伝達することができなかつた。その他、浸水により屋外拡声子局自体が被災するなど、防災行政無線だけでは確実に正確な情報伝達ができないことが分かつた。それらの課題を解決するため、高度化事業に提案し、ありがたく実証事業実施7団体の一つとして採択された。

実証事業実施7団体は、事業種別ごとに「A戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業」に、常総市（茨城県）、御浜町（三重県）、加古川市（兵庫県）、宇和島市（愛媛県）、新居浜市（愛媛県）、菊池市（熊本県）の6市町。「B.防災情報システムに係る実証事業」に、愛知県である。各団体が実施した実証事業について、総務省消防庁のウェブサイト（<https://www.fdma.go.jp/mission/prepare/transmission/transmission001.html>）に詳細が掲載されているので、ご覧いただきたい。

「高度化事業」で常総市が行った実証事業と活用状況

実証事業の主な内容は、①高齢者等に向けた情報伝達手段の実証実験、②スマートフォンなど情報端末への伝達手段の整備、③外国人に対する情報の多言語化の三つである。

まず、高齢者等に向けた情報伝達手段とし

て、防災行政無線の戸別受信機と文字表示器に加え、テレビ画面に情報を表示する新しい伝送装置を開発した。なぜなら、自宅に多い高齢者等への情報を伝えるものとして、家の中にあるテレビは、音声だけでなく視覚的にも情報を伝えることができ、有効と考えたからだ。また、夜中などテレビ電源が入っていないくても情報を受け取れるよう、市から緊急情報が発信された際には、テレビを自動起動させるようにした。なお、実証実験にご協力いただいた住民アンケートでは、今回開発した情報伝送装置が、戸別受信機などよりも情報が伝わるなどの評価が得られた。

次に、スマートフォンなど情報端末への伝達手段の整備は、新規に防災アプリの開発と防災ポータルサイトを開設した。防災アプリは、常総市の防災行政無線が緊急放送されたときに、手持ちのスマートフォン等にプッシュ通知を送る機能があり、市外に勤務している住民や両親が当市在住の方でも常総市の状況をすぐに確認できる点が大きなメリットである。また、防災ポータルサイトは、スマートフォンで利用しやすいサイトに設計されており、災害時に役立つ機能が四つある。それらは、1. 放送した防災行政無線を聞く機能、2. 携帯電話の位置情報を利用して現在地付近の避難所を地図上で確認できる機能、3. 利用者が災害情報を現場写真付きで市に連絡できる機能、4. 災害情報の発生位置を地図上に表示し現場写真付きで確認できる機能である。とりわけ、災害情報を

【図表】 高度化事業により整備した災害情報伝達システム



地図上で確認できる機能は、俯瞰して災害状況を伝えることができる上、現場にいる市職員や住民が情報を見て、掲載されていない現場状況を市への連絡機能で送ってもらおうなど相互に情報を伝え合うことができる。

最後に、外国人に対する情報の多言語化では、防災行政無線の音声や防災アプリなどを日本語のほか、英語、ポルトガル語、スペイン語の4カ国語に対応させた。当市は、外国人住民

が12人に1人の割合であり、他自治体と比べると外国人住民が多いため、通常の行政情報は外国語に翻訳していたが、災害時の情報までは対応できていなかった。それを、今回の高度化事業で、日本語の文字で作成した情報を自動翻訳で多言語化する機能を防災行政無線自体に追加することによって、外国語で情報を伝えることが可能となった。

そして現在、高度化事業により整備した災害情報伝達システムは、防災訓練時の緊急放送試験や災害情報の連絡機能の体験利用を行っているほか、防災アプリの普及推進のために、毎月広報紙にダウンロードサイトへアクセスできるQRコード(2次元バーコード)を掲載するなど、災害時の情報伝達手段の確認と平常時の防災意識の広報に役立っている。

今後の課題

行政情報を住民が受け取りやすい形で伝えるためには、従来の広報紙や防災行政無線だけでなく、ICTを活用したSNSやスマートフォンアプリなど、さまざまな伝え方を組み合わせることが重要である。そういったことから、ホームページにFacebookやTwitterの情報を埋め込んだり、高度化事業の防災アプリや近隣自治体と協力した観光案内アプリを開発したりするなど、新時代に合った方法を取り入れている。しかし、行政側が複数の情報伝達ツールを

が12人に1人の割合であり、他自治体と比べると外国人住民が多いため、通常の行政情報は外国語に翻訳していたが、災害時の情報までは対応できていなかった。それを、今回の高度化事業で、日本語の文字で作成した情報を自動翻訳で多言語化する機能を防災行政無線自体に追加することによって、外国語で情報を伝えることが可能となった。

そして現在、高度化事業により整備した災害情報伝達システムは、防災訓練時の緊急放送試験や災害情報の連絡機能の体験利用を行っているほか、防災アプリの普及推進のために、毎月広報紙にダウンロードサイトへアクセスできるQRコード(2次元バーコード)を掲載するなど、災害時の情報伝達手段の確認と平常時の防災意識の広報に役立っている。

感謝と絆を胸に

平成27年9月関東・東北豪雨から間もなく4年が経過しようとしている。これまで全国からのご支援をいただき、道半ばではあるが、市民とともに復興を遂げてきた。「水害のあった常総市」この名を払拭し、災害に強い「防災先進都市の常総市」になった姿を全国に伝えることが、お世話になった皆さんへの恩返しと実感している。

そのために、われわれは平成の時代に学んだ経験と教訓を忘れることなく、これからも地域の絆・家族の絆・そして組織の絆を胸に防災先進都市を目指していく覚悟である。そして、令和という新しい時代を迎えても、行政・市民・企業が連携した「オール常総」でまちづくりを推進し、市の魅力を発信する所存である。

ICTを活用した情報発信 「伝える」から「伝わる」へ

春日井市長（愛知県）

伊藤 太



はじめに

春日井市は、名古屋市の北東部に位置し、JR中央本線や名鉄小牧線などの鉄道、東名高速道路や中央自動車道の高速道路、一般国



春日井まつりのイベント、「Kasugai ザ道風」

道19号、155号などの幹線道路、県営名古屋空港などの利便性の高い広域的な交通環境に恵まれた「暮らしやすい」都市である。

昭和18年6月1日に市制を施行し、市域の面積92・78km²で、良好な住環境を背景に住宅都市として発展してきた。平安時代の三跡の一人として名高い、小野道風の生誕伝承地として書道が盛んな土地柄となっており、「書のまち春日井」をキャッチフレーズに書道文化の振興に力を入れている。また、実生サボテンの生産が盛んであり、鑑賞だけでなく食用サボテンの高い栄養価を取り入れた飲食メニューやサボテンに含まれる物質に注目して商品が開発され、癒しと健康をテーマにした「サボテンのまち春日井」として全国に発信できる地域ブランド化をめざしている。

本市の人口は約31万人であり、全国的に少子高齢化が進行する中において、出生率は全国平均や県平均と比較し高い水準を維持している。平成28年3月には「子はかすがい、子

育ては春日井」宣言を行い、待機児童ゼロの継続をはじめ、出産や育児への手厚い支援、母子保健サービスの充実、教育環境の整備など子どもたちの笑顔があふれるまちを目指して様々な子育て施策を進めている。また、鉄道駅を中心とした賑わいづくりや企業立地による雇用の創出、浸水対策や防災拠点整備などの安全安心の強化、さらには文化スポーツの振興や健康福祉の充実などの各施策に磨きをかけ、「暮らしやすさ」のより一層の向上に取り組んでいる。

プラットフォームアプリ「春ボケ」

本市の市政情報は、主に月2回発行の広報紙「広報春日井」と市ホームページを中心に発信しており、広報紙は、町内会を通じて各戸に届けるほか、コンビニエンスストアや公共施設に設置し、広く市民に行き渡るようにしている。また、LINEやFacebook、Twitterのアカウントを開設しており、イベントのお



落合公園

知らせや災害時の緊急情報などを積極的に発信している。

平成29年度には、多様化する市民ニーズに対応し、必要な情報に素早くアクセスすることができるよう、新たな情報発信ツールとしてスマートフォンプラットフォームアプリの開発に着手した。

このアプリの開発に当たっては、公募した市民とともに約1年をかけて発信する情報の内容や画面のデザイン、アプリの名称などについて検討を進め、平成30年3月に市民向けアプリ「春ポケ」が誕生した。「春ポケ」は、iOS

とAndroidに対応し、「生活」「行政」「子育て」「健康・福祉」「催し」「安全安心情報」など、利用者が選択したカテゴリーに絞った情報を提供している。また、年齢階層や地域別など、細かな設定に応じたプッシュ通知が可能となっており、関心や重要度が高い行政情報、緊急情報について、効果的な発信に取り組んでいる。その他にも、ごみの収集日や分別方法の検索アプリへのリンク、トイレのある公園や授乳・おむつ替えができる公共施設、災害時の避難所など900以上の施設を地図上で表示できるようになっている。

さらに、歩数の自動計測やウォーキングイベントなど楽しみながら健康習慣を身に付けることができる「かすがい健康マイレージアプリ」へのリンク機能も有しており、日々の健康づくりを支援している。

平成31年3月末現在のダウンロード数は9000件を超えており、WAW（一週間に一回以上アプリを利用している人の数）も3000件/週を達成するなど、市の新たな情報発信ツールとして定着してきている。このアプリの開発費は約240万円、維持費は年間約60万円である。

子育て情報発信サイト「ハッピーママズ」

子育て世代向けの情報発信を強化するため、地方創生推進交付金を活用し、市ホーム

ページから独立した情報サイトとして「ハッピーママズ（通称・ハピママ）」を開設した。このサイトは、子育て世代がよく利用するスマートフォンからの閲覧を想定し、サイトデザインや掲載情報、更新頻度など、構想段階から子育て世代の母親の意見を積極的に取り入れ、一般的な行政主体のポータルサイトとは一線を画している。

「ハピママ」の特徴は、そのシンプルさにある。子育て情報と一口に言っても、妊娠から出産、子どもの入園、就学など、情報の種類はさまざまである。「ハピママ」は、これらの膨大な情報の中から、特に子育てに関連するイベント情報の発信に特化している。例えば、小さな子どもを抱える子育て世代が、今日、これからすぐにでも参加できるイベントを知りたいと思った場合、「ハピママ」にアクセスさえすれば、イベント情報が簡単に手に入るようになっていく。

「ハピママ」は、子育て支援を専門とする市内のNPO法人が、その強みをいかして運営している。根幹となる子育てイベント情報は、市主催のものから民間の子育て支援団体やサークルが主催するものまで、「今日」を起点に常時200件以上掲載されている。また子育て世代が初めてのイベントにも躊躇なく参加できるように、実際にイベントに参加した母親が作成したイベントレポートや団体紹介コラムなどを充実し、利用者目線での細や

かな配慮がなされている。

また、親子の写真や家族へのメッセージを募集・掲載するなど、市民が参加できるサイト作りに取り組んでいる。開設当初は月1万5000ビューだった閲覧数が現在は多い時には月3万5000ビューを超えることもあり、着実に子育て世代に浸透していると実感している。これからも行政の信頼感とNPO法人の専門性が相乗効果を発揮することにより、行政が画的に「伝える」だけでなく、子育て世代が「欲する」情報を積極的に発信していきたい。

自動応答サービス「教えて！道風くん」

仕事等により市役所の開庁時間に問い合わせができない方が必要な情報を得ることができるとともに、平成31年1月から市



「教えて！道風くん」の画像イメージ

民からの問い合わせに24時間365日リアルタイムで答えることができる自動応答サービス「教えて！道風くん」を市ホームページに開設した。「教えて！道風くん」は、市公式LINEアカウントや「春ポケ」からも利用が可能である。これまでも市公式LINEアカウントの「道風くんのコンシェルジュ機能」により、市民からの質問に自動で応答するサービスは実施していたが、質問を正確に認識できないため、満足な回答を得ることができない場合も見受けられた。

「教えて！道風くん」は、利用画面において利用者が入力した質問に対し、言語認識技術を活用してシステムに登録されたFAQデータから、質問に適した回答を表示するもので、言語認識技術を搭載したシステムを活用することにより、質問者の表現があいまいな場合においても質問の意図を把握し、対応できることが特徴である。

また、回答できなかった質問については、新たに回答を作成し、システムに追加登録することで、回答できる内容を増やすことが可能である。本市においては、まず、未就学児の子育てに関する問い合わせの対応からサービスを開始しており、平成30年度は、「道風くんの勉強期間」として市民にPRを行い、

多くの質問をしてもらうことで、システムの回答精度の向上及び回答内容の充実に取り組み、2カ月間で644件の応答データの追加・修正を行い、回答の精度を高めた。「教えて！道風くん」は、利用者が増えれば増えるほど回答の精度が向上するものであり、これからは市民に積極的にPRを行い、より多くの利用者の獲得をめざすとともに、市民アンケートや利用状況等を踏まえ、子育てに関する応答範囲の拡大や他分野でのサービス開始を検討していきたい。

むすび

子育て支援、福祉、まちづくりなど、さまざまな取り組みを推進する中で、それぞれの取り組みを市民に広く知っていただくことが重要であると考えている。本市では、令和元年度から新たにシティプロモーション推進室を設置し、市民、事業者、行政が一体となつて、さまざまな角度から本市の魅力を高めるとともに、市内外への積極的な情報発信の取り組みを進めることとしている。引き続き、多様な媒体を活用した効果的な情報発信に取り組み、施策の認知度を高めるとともに、市民のまちづくりへの積極的な参画を促進していきたい。

地元愛から生まれる情報発信力

小林市長(宮崎県)

宮原義久



宮崎県小林市は南九州の中央部、宮崎県の南西部に位置している。本市の南西部には霧島連山が、北部には九州山地の山岳が連なり、緑豊かな森林や高原が開け、清らかな溪流美を誇る。河川とその流域には優良農地が広がり、温泉や湖沼などの個性的な地域資源も多数有している。

面積は562.95km²で、基幹産業は農畜産業。特に和牛について本市は、全国和牛能力共進会で3回連続日本一に輝いた宮崎牛の一大産地である。豊かな自然環境は重要な自然遺産として評価され、「霧島ジオパーク(宮崎・鹿児島県の5市1町で構成)」、「綾ユネスコエコパーク(宮崎県の2市1町1村に所在)」に認定されている。

人を呼び込む「てなんど小林総合戦略」

本市の人口は平成31年4月1日現在で4万4469人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると年

少人口および生産年齢人口は継続的に減少し、老年人口は現在まで増加が続いているがやがて減少に転じると見込まれている。また、転入・転出数は、長らく転出超過傾向が継続しており、生産年齢人口の減少要因になっている。本市の合計特殊出生率は全国平均と比較して高い水準にあるが出生可能年齢人口の減少などの影響もあり、出生数自体は減少している。

そこで本市では、人口減少を緩和して今後の地域経済への影響を極力抑えるため、「合計特殊出生率の維持」と「若年層の純移動率10%改善」により、2040年の人口を約4万人、2060年の人口を約3万人という目標を掲げた「てなんど小林総合戦略」を策定した。

この「てなんど」という名称は、本市がある西諸地域の方言の「てなむ」に「ブランド化」という言葉を加えた造語である。「てなむ」は「一緒に」という意味で、これにあらゆ

る資源や魅力を官民協働で掘り起こしブランド化を推進していくという考えで今回の総合戦略のタイトルに使用した。

この戦略は、若年層の流出に着目して「若い世代が希望する仕事を創る」ことを最優先の課題とし、若い世代の雇用の創出から「ひと」を呼び込み、「まち」の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環で持続可能なまちを実現しようというものだ。

本市では、この「ひとを呼び込む力」を強化するために、さまざまな施策を実施している。その一つがシティブロモーションだ。域外から人を呼び込む力を向上させるには、地域イメージの確立と市内外の人に向けた地域の魅力発信が重要である。そのため、本市は市民の地域への愛着や誇りを地元愛として醸成し、それを市内外へ発信することで、交流人口・定住人口や企業立地の増加で市全体の活性化を図るといった一貫性を持った積極的な情報発信を行っている。

方言が持つ魅力に着目した 「てなんど小林プロジェクト」

その流れで生まれたのが、PR動画「ンダモシタン小林」だ。この動画が生まれたのは、地域住民が地域の魅力の再発見に取り組んだことに端を発する。地域活性化を目的に20代から40代のI・Uターナーで結成されたチーム「てなんど小林プロジェクト」。彼らが実践したワークショップにおいて、「地域に残る方言（＝西諸弁）は、住民や出身者の郷土愛や郷愁心に響くかもしれない」という考えの下、「西諸弁標準語化計画」と銘打ち西諸弁とその言葉表現する写真を掲載しポスターを制作。結果、大きな反響があり、西諸弁が本市と住民、そして出身者をつなぐ重要なツール

になることを実感した。

その後、西諸弁の魅力を詰め込んだPR動画「ンダモシタン小林」を、移住促進PR動画として平成27年8月にYouTubeで公開。再生回数は2週間で120万回を記録した。再生回数の伸びが顕著になったきっかけは、「バイラルメディア」といわれるインターネットサイトで取り上げられたことだ。その後、民放キー局の情報番組に取り上げられたことで爆発的に再生回数が伸びた。ウェブメディアでも多く取り上げられ、その数は確認ができていただけで200を超える。こうして多くのメディアに露出したことが大きな反響呼び、多くの賞を受賞するに至った。

移住・定住政策については、住みやすさの向上を図る施策は必須であるが、「移住希望者の6割以上は明確に



「んだもしたん！」は西諸弁で驚いたときに出る言葉

移住先を決めている」という推計がある。移住の候補地として選ばれるためには、「認知を得る」「小林市というまちでは移住を推進している」ことを知ってもらうことが重要と考えている。「ンダモシタン小林」を公開してから1カ月間に受けた移住の相談件数

はそれまでの4.5倍に、市ホームページに「空き家バンク」コンテンツの閲覧数は10倍に伸びた。そう言った意味で、「ンダモシタン小林」の作成は、大きな効果があったと考えている。

スマホアプリとのコラボで まちづくりとプロモーションを実現

平成30年9月から、米国カリフォルニア州に本社を置く世界的なゲームメーカーのエレクトロニックアーツ社（以下、EA社）と連携して事業を行った。EA社が開発した「シムシティビルドイット」は、スマートフォン向けアプリで、プレイヤーが住民ニーズを見極め、まちを発展させていくゲームだ。このゲームは、世界中でプレイされており、配信開始3週間で全世界で1500万回ダウンロードを達成した。

今回の事業は、この「シムシティビルドイット」がまちづくりをテーマにしているゲームであることから、このゲームを通じて地元の高校生のキャリア教育を推進し、この取り組みを発信することで本市のまちづくりの機運醸成とプロモーションにつなげることを目的としている。

事業を進めるに当たり、市職員と地元の高校生が参加したバーチャル組織「シムシティ課」を立ち上げた。設立から3カ月間、参加した高校生はそれぞれが理想とするまちの創



市職員と地元の高校生が参加したバーチャル組織「シムシティ課」

造とそれに伴い発生するであろう課題を検証し、解決方法を模索するという内容でまちづくりに参加することの面白さや意義を学んだ。この事業には、第一線で活躍するクリエイティブプランナーやコピーライター、デザイナーなども参加している。

ワークショップでは、シムシティ課を八つの班に分けて異なる架空の課題を設定し、それぞれの立場で住みやすいまちづくりを目指

した。そして、「シムシティビルドイット」でそれぞれが考えた理想の小林市を実現した後、現実の小林市と比較して何が足りないのかを考え、理想を実現するための課題や対策を検討。その後、高校生は「高校生」という自分の視点を一度離れ、市民の「誰か」の視点に立つことでこれまで気付かなかった小林市の課題を見つめ直した。こうして行ったワークショップの結果を「まちづくりタウンミーティング」と題して市や市職員、市民などに対してプレゼンテーションしてもらった。高校生たちは、ワークショップで出た本市の課題に対して、高校生ならではの視点で解決策を発表。その中で最も評価が高かったプレゼン内容を、今年度中にブラッシュアップし、クラウドファンディングによる財源を活用して実現化する取り組みを予定している。

本市には大学がなく、多くの高校生は就職や進学で地元を離れてしまう。高校生がこの事業を通して自分たちの故郷についてしっかりと考えるという機会は、彼らの長い人生にとってとても有意義であったと感じている。

小林市に関わる全ての人で「地元愛」を育む情報発信

これまで実施した事業を通して、市民や

本市に関係する多くの人たちが地域資源の素晴らしさを見つめ直すきっかけになったことは大きな成果の一つであった。この成果や話題性を一過性のものにならないよう、継続して本市の魅力発信に努めていきたい。

現在、全国の自治体広報はさまざまな手段で行われている。本市でも広報紙をはじめソーシャルメディアなどを活用しながら、市内外へ本市の魅力を発信している。そこには、不可欠な要素がある。それは「地元愛」と考える。

本市には、澄んだ空気、おいしい水、豊かな自然など当たり前すぎて見過ごしがちな「地域の資源」が豊富にある。私たち市民がその素晴らしさを再認識することで「地元愛」は育まれていく。

今後は、これまで本市に関わる全ての人たちから醸成された「地元愛」をさまざまな手段を活用してPRし、本市のファンをさらに増やしていきたい。この取り組みがさらに地元愛を育み、地域や市民が盛り上がり、本市に人を呼び込む力が盛り上がる。この力が、必ず本市の活性化につながるはずだ。そして、その先に私の目標である「市民が笑顔になれる小林市」が実現できると信じている。

都市の リスクマネジメント

第110回

地域防災計画の不思議 — 計画の意義再考

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



防災対策と計画性

日本では1961（昭和36）年に作られた災害対策基本法（以下、災対法）が、防災対策の骨格を決める基本法である。この法律には二点、大きな特色がある。一つは、「計画性」という概念を防災対策に持ち込んだことである。この法律ができるまで、国の防災対策に計画と呼ばれる発想はほとんどなかった。1950年代の状況を思い起こすと、災害対策に対応する法律は150件から200件近くに上ったといわれる。災害救助法（1947年制定、以下同じ）、消防法（1948年）、水防法（1949年）、電波法（1950年）、道路法（1952年）、日本赤十字社法（1952年）などが、その一例である。こうした法制度は、戦後の復興期という事情にもよるが、それぞれ必要に応じて策定されてきたため、責任主体は別々に分かれ相互に連携を欠いた態勢が続

いてきた。それら多様な法律に「計画」というヨコ串を通し、災害対策に一貫性を持たせようとしたのが『災害対策基本法』である。

災対法にはもう一つ、計画を通して災害対策に「総合性」と「整合性」を確保するという意図があった。その中心になるのが国に設置される中央防災会議である。災対法では都道府県と市町村にも同じような地方防災会議を設ける決まりである。組織は国の地方防災会議が位置付けられるピラミッド状の体制を取る。中央防災会議には、関係する行政機関に資料の提出、意見聴取、協力の要請、地方に対する勧告・指示権限などが与えられているが、中央防災会議の決定に自治体など行政機関が従わなければならないというルールはない。現実はこちらとは異なり地方自治体の多くは、中央防災会議の意思決定に敏感に反応するのが通例である。

災対法体制 — 一貫性と総合性の実績

災対法は計画性を重視し、それによって災害対策に総合性と整合性を持たせようとした画期的な制度であった。計画行政の担い手は中央防災会議である。中央防災会議は防災基本計画を策定するが、それが初めて作られたのは1963（昭和38）年のことである。当時、この文書はコンパクトに13ページにまとめられていた。以後、大災害が発生する度に計画は改定され、2018（平成30）年版になると分量は308ページにまで増加している。大災害の発生に合わせ改定が続けられてきた防災基本計画は、内容の一部に重複などの問題が見られるため、内閣府は新旧表などを公表して訂正を行っているが、今後、計画の全体量を減らす工夫が必要ではないかと思う。

Risk Management

それをいうのも国の計画書が増やすのに合わせ、自治体を作る文書も肥大化を重ねているからである。災対法は国が防災基本計画を策定し、それに準拠する形で都道府県と市町村が地域防災計画を作ることを決めている。そのため、各地で作られる地域防災計画は、規模の小さい自治体でも辞書ほどの厚さになることが多い。ごく大ざっぱに言うと、計画書の分量は平均で800ページ前後、中には1000ページを超える自治体もある。ところが、自治体の地域防災計画は労力や時間がかかる割には実効性が乏しい。計画のための計画ではないかとも疑いたくなる。量が大部に及ぶため、自治体で文書を通読する職員はほとんどいない。災害が発生してから、計画書を開いて関連する箇所を探していたのではどうにもならない。稼働性の少ない地域防災計画を作成することの意義を検証する時期がきているような気がする。

続く計画の肥大化と原因

防災基本計画の第1編、第5章は、地方自治体が作成する「地域防災計画」について重視すべき項目を示している。全部で8項目になるが、(1)大規模な広域災害に備えた即応力の強化、(2)被災地への物資供給、(3)住民避難、(4)避難生活と生活再建、(5)自治体、事業者、住民の連携強化、

(6)復興、(7)津波災害対策、(8)原子力災害対策の充実などが、それらの中身になる。内閣府は重点項目を義務規定ではなく努力目標と位置付け、達成年限についても期限は設けていない。

問題は、内閣府の要綱とは別に、いくつかの政府機関が別途、同様の指針を発表してきたことである。その内の一つは国土交通省である。同省は災対法の規定に従い独自の防災業務計画を作成しているが、その16編は「地域防災計画の作成の基準」と題するガイドラインである。現行の仕組みでは、地方自治体は(1)内閣府が所管する防災基本計画に基づく方針と、(2)国土交通省の防災業務計画が定める基準、少なくともこの二つの指針に従って地域防災計画を作らなければならない。問題は国土交通省が設ける基準は項目が多い上、内容が多岐にわたることである。

しかも、それぞれの規定には細かい説明がつく。例えば、都市の防災構造化を推進するため、都市防災に関する方針を都市計画に位置付けること、避難場所、避難路、延焼遮断帯などの防災施設の整備、それに防災上危険な密集市街地の整備に関する「防災都市づくり計画」を定めることなどが規定されている。

これは一例にすぎないが、それらの項目を眺めて、これほど詳細にわたる指針を出

す必要があるのかという疑問が湧く。これらを横目にしながら地域防災計画を策定する自治体関係者が、アタマを抱えている様子が目に浮かぶ思いがする。国が自治体に向けて多数の重要項目を挙げ、それぞれに詳細な説明を付すのは、自治体職員の力量に不安を抱くからではないかと疑いたくなる。詳細な指示は自治体が進める地域防災計画の策定作業を幾分でも援助しようとする善意の表れかもしれない。その辺りの動機は定かでないが、いずれにしろ国の準備するガイドラインの幅と量には、正直、驚かされる。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



自治体病院のある地域は医療費が安い — 国の公的病院統合再編政策を考える

城西大学経営学部教授 伊関友伸

地域医療構想の実現に向けて 自治体病院の役割とは

現在、国は社会保障・税一体改革の一環で、医療・介護サービス提供体制改革を進めている。医療に関しては、入院医療の機能分化・強化と連携と地域包括ケア体制の整備を目指して、2014年6月に「医療介護総合確保推進法（以下、推進法）」が成立している。推進法では、地域における病床の機能の分化および連携を推進するため、「地域医療構想」を策定することが位置付けられた。現在、構想の実現に向けて構想区域ごとに、医療関係者等が参加した地域医療構想調整会議が開催され、議論が行われている。

国は、2018年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018について」でも、「地域医療構想の実現に向けた個別の病院名や転換する病床数等の具体的対応方針について、昨年度に続いて集中的な検

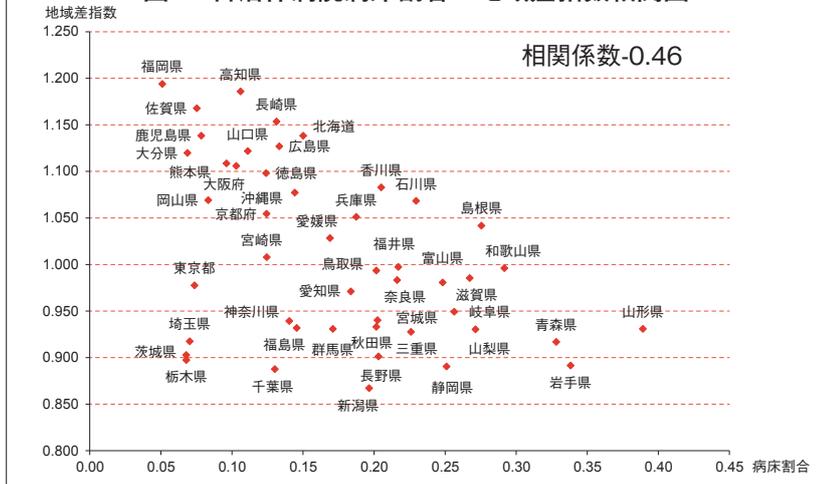
討を促し、2018年度中の策定を促進する。公立・公的医療機関については、地域の医療需要等を踏まえつつ、地域の民間医療機関では担うことができない高度急性期・急性期医療や不採算部門、過疎地等の医療提供等に重点化するように医療機能を見直し、これを達成するための再編・統合の議論を進める。このような自主的な取組による病床の機能分化・連携が進まない場合には、都道府県知事がその役割を適切に発揮できるよう、権限の在り方について、速やかに関係審議会等において検討を進める。」が位置付けられた。2019年度の基本方針においても、同様の議論がなされると思われる。

2018年12月20日には「新経済・財政再生計画改革工程表2018（以下、改革行程表2018とする）」が公表された。「社会保障3. 医療・福祉サービス改革」においては、政策目標として、「指標①」医療費・介護費の適正化、「指標②」年齢調整後の一人あたり医療費の地域差半減」が上げられ、具体化

のための取り組みとして、「26 ii. 地域医療構想の実現（公立・公的医療機関について民間医療機関では担うことができない機能に重点化するように再編・統合の議論を進める）」が示されている。具体的な、数値目標（KPI）として「公立病院改革プランまたは公的医療機関等2025プラン対象病院のうち、地域医療構想調整会議において具体的方針について合意に至った医療施設の病床の割合【2018年度末までに100%】」「地域医療構想調整会議において公立・公的病院等の非稼働病床の対応方針について合意に至った割合【2018年度末までに100%】」が上げられている。

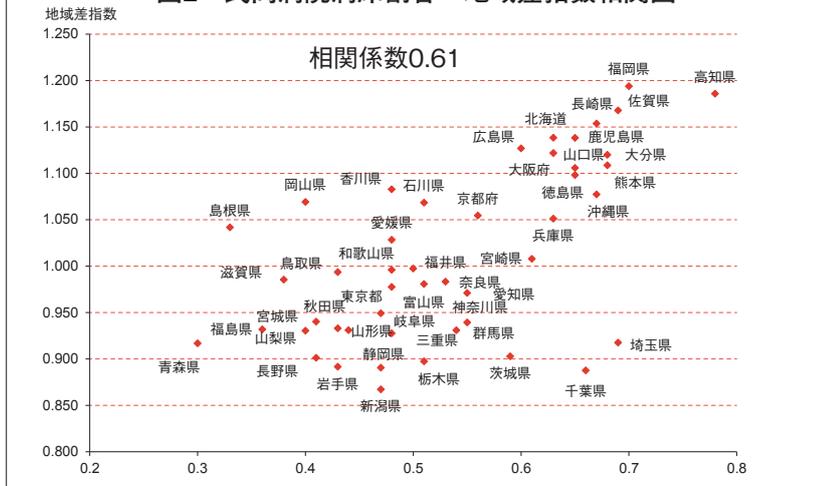
自治体病院は、地方自治体から税金が投入されていることから、民間医療機関経営者などから厳しい目にさらされている。「イコールフットリング」の考え方から、税金が投入されている自治体病院は大幅に役割を縮小し、税金の投入を全て廃止し、民間医療機関を中心に全て医療を担うべきと主張する人もいる。

図1 自治体病院病床割合・地域差指数相関図



2015年医療施設(動態)調査・医療費の地域差分析データより作成

図2 民間病院病床割合・地域差指数相関図



2015年医療施設(動態)調査・医療費の地域差分析データより作成

自治体病院の多い地域は医療費が低い

自治体病院への税金投入が批判されているが、自治体病院が立地する地域では、医療費の地域差指数が低いというデータがある。図1は、2015年の一人当たり年齢調整後医療費(市町村国民健康保険+後期高齢者医療制度)を都道府県別に指数化した地域差指数と、その自治体における自治体病

院の病床数の割合を相関させたグラフである。自治体病院の病床数の割合の高い地域は、地域差指数が低い傾向が存在する。その一方、図2のように、民間病院の割合が高くなることで医療費の支出が多くなる傾向もある。税金が投入されていることに批判がある自治体病院であるが、安い医療費を実現し、医療保険制度の安定的運営と患者負担の軽減を実現していることは評価されて良いと考える。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大和町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討委員会など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇(フスヘビ)の巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

このようなデータを踏まえ、国が一方的に民間医療機関の補完と重点化の視点を強調することは納得がいかない面がある。少なくとも改革行程表2018の「指標②」年齢調整後の一人あたり医療費の地域差半減」の目標達成のために、「公立・公的医療機関について民間医療機関では担うことができな機能に重点化するよう再編・統合の議論を進める」ことは論理的ではないと考える。

全国市長会の

動き

4月11日～5月17日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



意見を述べる林・横浜市長



意見を述べる立谷会長

#1 「対日直接投資推進会議」に 立谷会長及び林・横浜市長が出席

4月16日、「対日直接投資推進会議」が開催され、本会から立谷会長及び林・横浜市長が出席した。

会議では、「地域への対日直接投資集中強化・促進プログラム(案)」が示され、意見交換の後、同プログラムが決定された。

〔経済部〕

#2

第18回国と地方のシステムワーキング グループに財政委員会委員長の 松浦・松江市長が出席し意見陳述

4月18日、国と地方のシステムワーキンググループが開催され、「骨太の方針2019」の策定に向け、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)からのヒアリングが行われた。

本会から財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席し、意見陳述を行った。

〔財政部〕



松浦・松江市長



5月17日、有識者会議（第4回）に臨む亀井・名張市長

4月22日に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第3回）が、また、5月17日に同会議（第4回）がそれぞれ開かれ、委員であるまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席した。

〔行政部〕

#3
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第3・4回）が開催され、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席



松本・和光市長

5月7日、参議院内閣委員会が開催され、本会から子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が参考人として出席し、「子ども・

#5
参議院内閣委員会に松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が参考人として出席、意見陳述

#4
市名変更のお知らせ
令和元年5月1日、「篠山市」が「丹波篠山市」に市名を変更した。
〔総務部〕



立谷会長

5月16日、第11回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席した。

#6
第11回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席

子育て支援法の一部を改正する法律案」に賛成する立場から意見陳述を行った。
〔社会文教部〕

〔行政部〕